集計結果の概要

全国的な減少傾向の中，人口が増加！　男女別では女性の増加と男性の減少が続く

1　世帯数及び人口

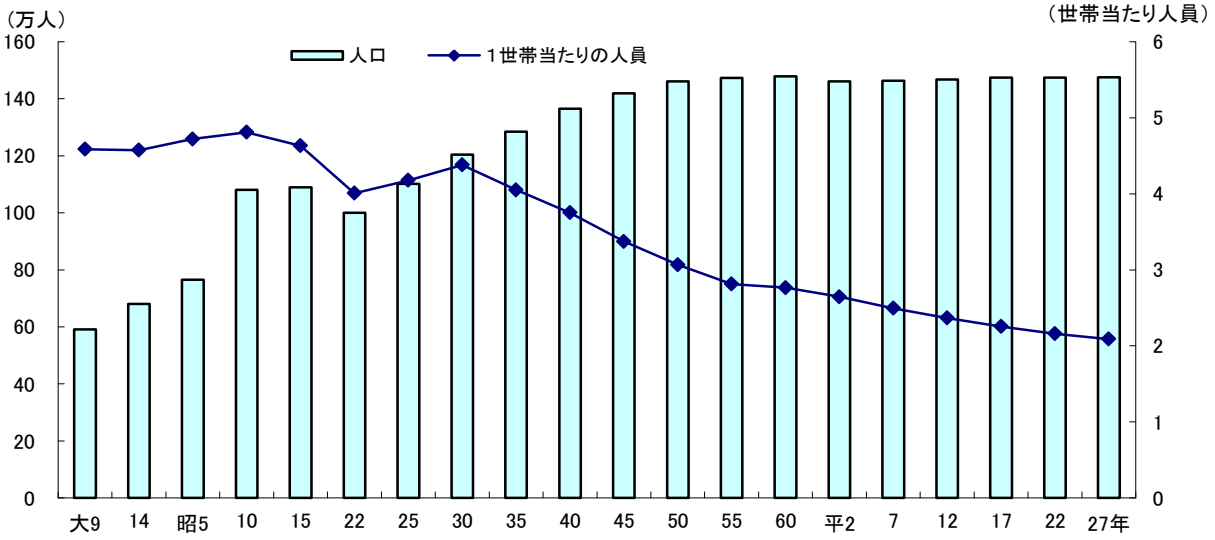
(1) 全体の推移

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施されました第 20 回国勢調査（以下「今回調査」という。）の結果による京都市の人口は 147 万 5,183 人，世帯数は 70 万 5,874 世帯となりました。前回調査（平成 22 年）の結果と比較しますと，この 5 年間で人口は 1,168 人増（0.1％増）となっており，全国的な人口減少傾向の中，僅かながら増加しました。

人口を男女別にみますと，男性が 69 万 9,748 人，女性が 77 万 5,435 人で，前回調査と同じく男性が減少し，女性が増加しています。男性は昭和 60 年の第 14 回調査以降減少が続いており，この結果，女性 100 人に対する男性の数である人口性比（以下「性比」という。）は 90.24 と調査開始以来，最も少ない数となっています。

なお，第 1 回調査からの推移をみますと，世帯数は増加傾向が続いています。ちなみに，今回調査の結果と大正 9 年の第 1 回調査を比較しますと，市域面積は 13.7 倍，世帯数は 5.5 倍，人口は 2.5 倍となっていました。

図－1　世帯数及び人口の推移



表－1　世帯数及び人口の推移

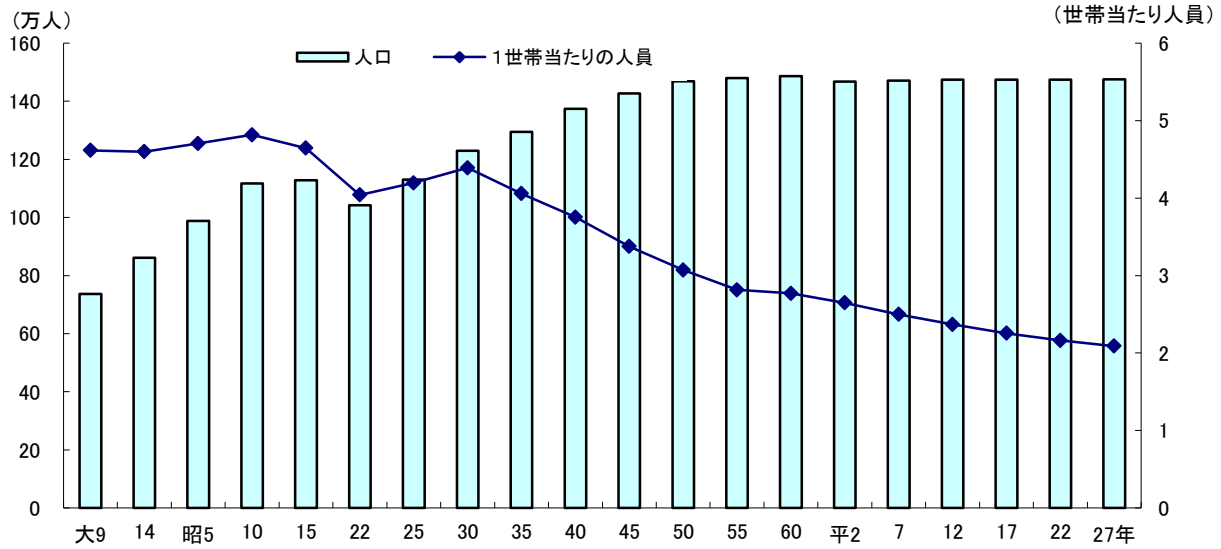
	面積（km²）	世帯数（世帯）	人口（人） 総数	男	女	対前回比較 人口 実数（人）	率（%）	人口密度（1km²当たり）	1世帯当たりの人員	性比（女性100人に対する男性の数）	人口の推移（指数）
大正 9年（第1回）	60.43	128,893	591,323	299,686	291,637	－	－	9,785	4.59	102.76	100.0
14年（第2回）	60.43	148,672	679,963	350,759	329,204	88,640	15.0	11,252	4.57	106.55	115.0
昭和 5年（第3回）	60.43	162,075	765,142	396,756	368,386	85,179	12.5	12,662	4.72	107.70	129.4
昭和10年（第4回）	288.65	224,663	1,080,593	555,792	524,801	315,451	41.2	3,744	4.81	105.91	182.7
昭和15年（第5回）	288.65	235,259	1,089,726	545,107	544,619	9,133	0.8	3,775	4.63	100.09	184.3
昭和22年（第6回）	288.65	249,436	999,660	483,028	516,632	△ 90,066	△ 8.3	3,463	4.01	93.50	169.1
昭和25年（第7回）	536.45	263,729	1,101,854	533,426	568,428	102,194	10.2	2,054	4.18	93.84	186.3
昭和30年（第8回）	550.27	274,878	1,204,084	585,963	618,121	102,230	9.3	2,188	4.38	94.80	203.6
昭和35年（第9回）	610.61	317,059	1,284,818	628,250	656,568	80,734	6.7	2,104	4.05	95.69	217.3
昭和40年（第10回）	610.61	363,905	1,365,007	670,157	694,850	80,189	6.2	2,235	3.75	96.45	230.8
昭和45年（第11回）	610.61	420,768	1,419,165	697,418	721,747	54,158	4.0	2,324	3.37	96.63	240.0
昭和50年（第12回）	610.61	476,336	1,461,059	718,213	742,846	41,894	3.0	2,393	3.07	96.68	247.1
昭和55年（第13回）	610.61	523,708	1,473,065	721,402	751,663	12,006	0.8	2,412	2.81	95.97	249.1
昭和60年（第14回）	610.61	534,821	1,479,218	721,281	757,937	6,153	0.4	2,423	2.77	95.16	250.2
平成 2年（第15回）	610.21	552,325	1,461,103	708,601	752,502	△ 18,115	△ 1.2	2,394	2.65	94.17	247.1
7年（第16回）	610.21	586,647	1,463,822	706,859	756,963	2,719	0.2	2,399	2.50	93.38	247.6
12年（第17回）	610.22	620,327	1,467,785	704,281	763,504	3,963	0.3	2,405	2.37	92.24	248.2
17年（第18回）	827.90	653,860	1,474,811	703,210	771,601	7,026	0.5	1,781	2.26	91.14	249.4
22年（第19回）	827.90	681,581	1,474,015	701,088	772,927	△ 796	△ 0.1	1,780	2.16	90.71	249.3
27年（第20回）	**827.83**	**705,874**	**1,475,183**	**699,748**	**775,435**	**1,168**	**0.1**	**1,782**	**2.09**	**90.24**	**249.5**

(2) 現在の市域での計量的比較

京都市は明治 22 年 4 月 1 日に市制施行して以降，他市町村の合併等，数々の市域変更を経て今日に至っています。しかしながら，過去からの計量的な数値比較を行いたい場合，こうした市域変更による影響を排除する必要が生じます。

そこで，地域事象の時系列比較が行えるよう，改めて現在の市域に合わせて上記(1)の各種指標を集計したものが下図となります。

図－２　世帯数及び人口の推移（現在の市域による）



表－２　世帯数及び人口の推移（現在の市域による）

	世帯数（世帯）	人口（人）			対前回比較 人口		人口密度（1㎢当たり）	1世帯当たりの人員	性比（女性100人に対する男性の数）	人口の推移（指数）
		総数	男	女	実数（人）	率（%）				
大正 9年（第1回）	159,566	736,462	373,548	362,914	－	－	890	4.62	102.93	100.0
14年（第2回）	187,209	860,878	445,116	415,762	124,416	16.9	1,040	4.60	107.06	116.9
昭和 5年（第3回）	209,924	987,777	511,813	475,964	126,899	14.7	1,193	4.71	107.53	134.1
10年（第4回）	232,021	1,117,439	574,606	542,833	129,662	13.1	1,350	4.82	105.85	151.7
15年（第5回）	242,842	1,127,870	564,717	563,153	10,431	0.9	1,362	4.64	100.28	153.1
22年（第6回）	257,800	1,041,699	504,135	537,564	△86,171	△7.6	1,258	4.04	93.78	141.4
25年（第7回）	269,383	1,130,185	547,565	582,620	88,486	8.5	1,365	4.20	93.98	153.5
30年（第8回）	280,041	1,229,808	599,025	630,783	99,623	8.8	1,485	4.39	94.97	167.0
35年（第9回）	319,201	1,295,012	633,396	661,616	65,204	5.3	1,564	4.06	95.73	175.8
40年（第10回）	365,989	1,374,159	674,645	699,514	79,147	6.1	1,660	3.75	96.44	186.6
45年（第11回）	422,777	1,427,376	701,448	725,928	53,217	3.9	1,724	3.38	96.63	193.8
50年（第12回）	478,315	1,468,833	722,002	746,831	41,457	2.9	1,774	3.07	96.68	199.4
55年（第13回）	525,710	1,480,377	724,979	755,398	11,544	0.8	1,788	2.82	95.97	201.0
60年（第14回）	536,806	1,486,402	724,789	761,613	6,025	0.4	1,795	2.77	95.16	201.8
平成 2年（第15回）	554,341	1,468,190	712,053	756,137	△18,212	△1.2	1,773	2.65	94.17	199.4
7年（第16回）	588,760	1,470,902	710,314	760,588	2,712	0.2	1,777	2.50	93.39	199.7
12年（第17回）	622,473	1,474,471	707,512	766,959	3,569	0.2	1,781	2.37	92.25	200.2
17年（第18回）	653,860	1,474,811	703,210	771,601	340	0.0	1,781	2.26	91.14	200.3
22年（第19回）	681,581	1,474,015	701,088	772,927	△796	△0.1	1,780	2.16	90.71	200.1
27年（第20回）	**705,874**	**1,475,183**	**699,748**	**775,435**	**1,168**	**0.1**	**1,782**	**2.09**	**90.24**	**200.3**

全国的に進む東京圏への一極集中。地方においても２極化

(3) 政令指定都市及び東京都区部（以下「大都市」という。）における人口の推移

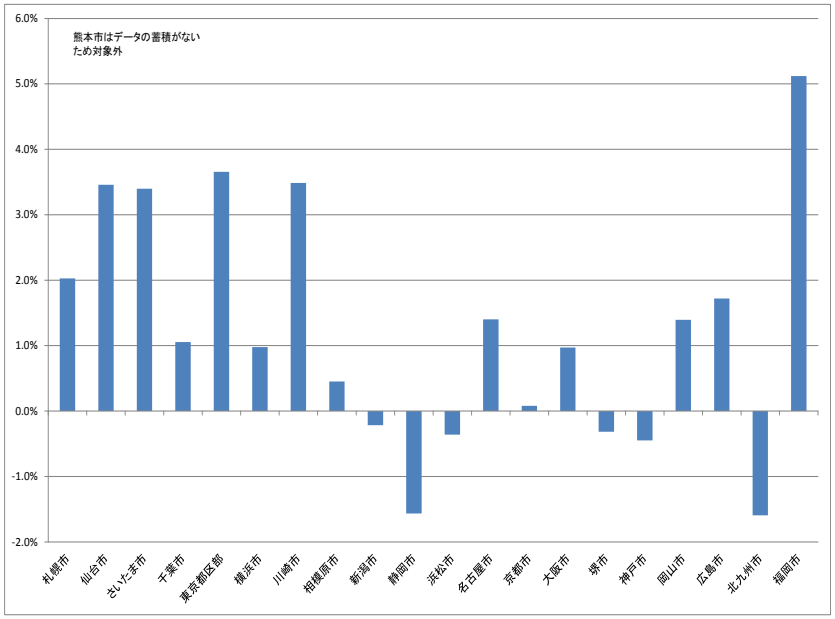
ア 前回調査からの推移

右図は大都市における前回調査からの人口の伸び率（以下「人口増加率」という。）をグラフで表したものとなります。

この結果をみると，東京都区部をはじめとする東京圏に位置する都市では，高い人口の伸びを示しており，この５年間に東京圏一極集中が進んでいることが分かります。

また，仙台市，名古屋市，大阪市，福岡市などでは伸び率が高い一方，その周辺にある静岡市や北九州市では大きく減少しており，各地方においても経済圏の中心に位置する都市とそれ以外の都市で２極化が進んでいる状況がうかがえます。

図－３　大都市における前回調査からの人口増加率

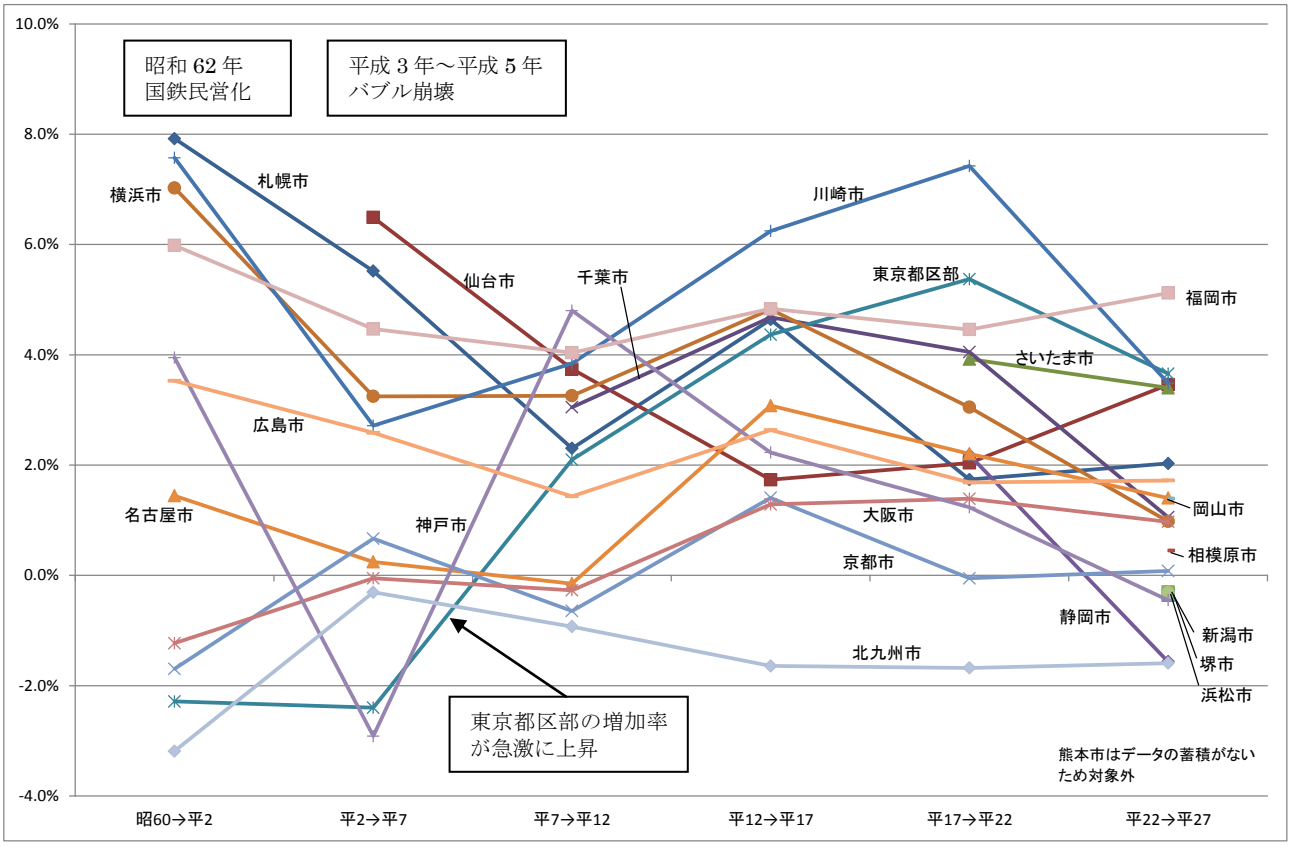


イ 過去 30 年間の推移

次に，第 14 回調査から過去 30 年間の国勢調査毎の人口増加率の推移をグラフ化したものが下図です。この図をみると，平成 7 年までは人口増加率がマイナスであった東京都区部がそれ以降，大きく上昇しており，また，福岡市や川崎市，札幌市といった地域における交通・産業の要衝である都市（以下「中心大都市」という。）も高い増加率を維持しています。

これは，我が国におけるバブル崩壊後の長期にわたる経済低迷や国鉄民営化に伴う鉄道交通網の都市部への集中，或いは少子高齢化が急速に進んだことに伴う都市部の労働力不足等の結果，地方から都市への人口流出が加速し，地方の衰退・人口減少が進んだのではないかと考えられます。

図－４　大都市における過去 30 年間の人口増加率の推移



川崎市が本市を上回り，本市は大都市で９番目の人口規模に

ウ

大都市間の指標比較

京都市の人口は全国の 1.2%を占めており，大都市では東京都区部，横浜市，大阪市，名古屋市，札幌市，福岡市，神戸市，川崎市に次いで９番目に大きくなっています。また，世帯数は 1.3%を占めており，東京都特別区部，横浜市，大阪市，名古屋市，札幌市，神戸市，福岡市に次いで８番目に多くなっています。

性比をみますと，川崎市及び相模原市の２市のみが 100 を超え，男性の数が女性を上回りました。京都市の性比は，札幌市，熊本市，北九州市，福岡市，神戸市に次いで６番目に低くなっています。

表－３　大都市の世帯数及び人口

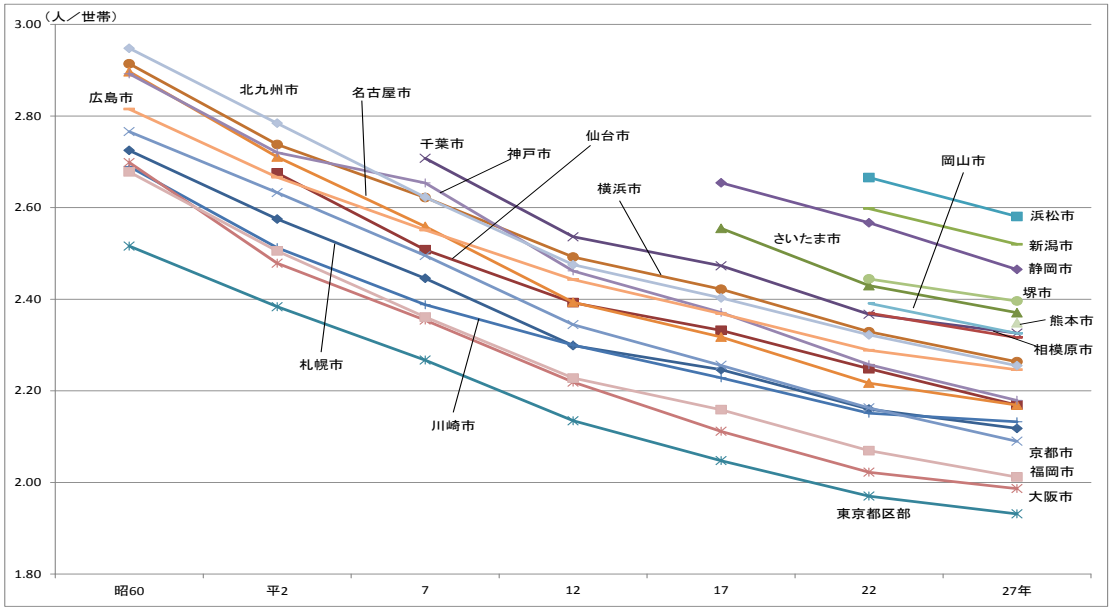
平成２７年国勢調査

	面積（km²）	世帯数（世帯）	人口（人）			対前回比較 人口		人口密度（１km²当たり）	1世帯当たりの人員	性比（女性１００人に対する男性の数）
			総数	男	女	実数（人）	率（%）			
札幌市	1,121.26	921,837	1,952,356	910,614	1,041,742	38,811	2.0	1,741	2.12	87.41
仙台市	786.30	498,953	1,082,159	527,170	554,989	36,173	3.5	1,376	2.17	94.99
さいたま市	217.43	533,209	1,263,979	627,238	636,741	41,545	3.4	5,813	2.37	98.51
千葉市	271.76	417,857	971,882	482,840	489,042	10,133	1.1	3,576	2.33	98.73
東京都区部	626.70	4,801,194	9,272,740	4,567,247	4,705,493	327,045	3.7	14,796	1.93	97.06
横浜市	437.49	1,645,618	3,724,844	1,855,985	1,868,859	36,071	1.0	8,514	2.26	99.31
川崎市	143.00	691,837	1,475,213	749,038	726,175	49,701	3.5	10,316	2.13	103.15
相模原市	328.66	311,188	720,780	361,060	359,720	3,265	0.5	2,193	2.32	100.37
新潟市	726.45	321,511	810,157	389,512	420,645	△ 1,744	△ 0.2	1,115	2.52	92.60
静岡市	1,411.90	286,013	704,989	343,338	361,651	△ 11,208	△ 1.6	499	2.46	94.94
浜松市	1,558.06	309,227	797,980	395,509	402,471	△ 2,886	△ 0.4	512	2.58	98.27
名古屋市	326.45	1,058,497	2,295,638	1,133,640	1,161,998	31,744	1.4	7,032	2.17	97.56
京都市	827.83	705,874	1,475,183	699,748	775,435	1,168	0.1	1,782	2.09	90.24
大阪市	225.21	1,354,793	2,691,185	1,302,562	1,388,623	25,871	1.0	11,950	1.99	93.80
堺市	149.82	350,301	839,310	402,379	436,931	△ 2,656	△ 0.3	5,602	2.40	92.09
神戸市	557.02	705,459	1,537,272	726,700	810,572	△ 6,928	△ 0.4	2,760	2.18	89.65
岡山市	789.96	309,409	719,474	345,913	373,561	9,890	1.4	911	2.33	92.60
広島市	906.53	531,605	1,194,034	576,850	617,184	20,191	1.7	1,317	2.25	93.46
北九州市	491.95	426,325	961,286	452,682	508,604	△ 15,560	△ 1.6	1,954	2.25	89.00
福岡市	343.39	764,820	1,538,681	726,666	812,015	74,938	5.1	4,481	2.01	89.49
熊本市	390.32	315,456	740,822	348,470	392,352	6,348	0.9	1,898	2.35	88.82
全国	377,970.75	53,448,685	127,094,745	61,841,738	65,253,007	△ 962,607	△ 0.8	341	2.38	94.77

（注）　対前回比較の数値は，各都市の平成２７年１０月１日現在の区域に基づき組み替えた平成２２年結果と比較して求めています。
全国の人口密度は，調査の対象から除外された地域の面積を除いて算出しています。

１世帯当たり人員の低下傾向に歯止めはかからず。中心大都市ほど低い傾向

図－５　大都市における過去 30 年間の１世帯当たり人員の推移



前回結果から１万人を超える大幅な転入超過！

(4) 転出入の状況

前回調査から京都市内への転出入の状況をみますと，転入は 12 万 6,742 人，転出は 11 万 6,258 人で，転入が 1 万 484 人上回る結果となりました。転入の内訳は府内からが 1 万 8,764 人，府外からが 10 万 579 人，転出は府内へが 2 万 1,071 人，府外が 9 万 5,187 人となりました。

一方，大都市間での転出入状況をみますと，東京都区部からの転入が 6,054 人なのに対し，転出が 7,865 人，大阪市からの転入が 5,219 人なのに対し，転出が 6,070 人となるなど，東京圏，大阪圏への人口流出が改めて鮮明となりました。

表－４　京都市内への転入（年齢５歳階級別）

	総数(注1)	0～4歳(注2)	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数	126,742	2,937	4,190	2,508	13,137	32,344	15,310	13,671	10,611	8,024	5,571	4,267	3,140	2,653	2,445	1,609	1,217	1,263	1,838
府内他市町村から転入	18,764	488	664	336	1,068	2,536	2,488	2,578	1,911	1,370	845	729	617	584	541	452	390	441	725
府外から転入	100,579	2,239	3,217	1,918	11,477	28,031	11,495	10,266	8,062	6,095	4,382	3,315	2,406	1,981	1,827	1,125	817	818	1,106
うち 札幌市	812	13	26	17	81	234	107	62	60	44	41	50	30	20	15	5	－	2	5
仙台市	602	13	35	30	49	116	78	54	53	59	36	25	17	11	9	6	4	2	5
さいたま市	518	15	27	23	30	92	46	56	46	44	41	31	26	18	15	3	1	2	2
千葉市	382	13	28	12	22	55	47	44	36	33	18	19	16	6	13	12	5	2	1
東京都区部	6,054	198	301	164	187	481	650	947	869	678	463	310	220	196	177	83	40	49	40
横浜市	1,888	54	106	64	95	199	203	207	204	199	160	126	76	69	58	27	15	9	17
川崎市	789	36	49	30	34	67	86	119	89	99	52	30	29	25	18	13	5	7	1
相模原市	314	12	13	7	13	44	52	31	27	33	17	13	13	13	13	9	3	1	－
新潟市	334	5	17	8	49	122	29	12	14	15	17	9	5	7	14	5	2	2	2
静岡市	503	10	25	14	77	158	49	46	46	14	20	13	9	9	7	5	1	－	－
浜松市	790	20	26	17	171	323	41	57	30	36	16	9	12	11	9	6	1	4	1
名古屋市	2,461	78	106	78	288	632	236	253	212	155	134	94	50	40	38	23	12	14	18
大阪市	5,219	199	193	61	159	669	771	1,006	707	442	256	197	133	103	111	75	45	42	50
堺市	1,105	22	34	13	88	297	144	127	95	70	53	30	32	22	20	18	12	11	17
神戸市	2,842	62	85	50	231	793	404	360	266	161	120	74	51	37	49	24	18	21	36
岡山市	1,015	22	34	22	179	341	123	62	49	36	41	39	27	10	10	2	7	4	7
広島市	1,330	25	40	26	211	500	108	85	61	70	57	58	26	16	17	10	3	7	10
北九州市	594	14	18	11	74	217	72	45	36	28	16	16	15	8	11	6	4	3	－
福岡市	1,191	18	32	23	134	374	123	104	94	79	53	62	27	24	15	8	7	8	6
熊本市	527	19	24	15	78	169	52	42	37	28	19	18	4	7	4	5	2	2	2
国外から転入	7,399	210	309	254	592	1,777	1,327	827	638	559	344	223	117	88	77	32	10	4	7

(注1) 総数には「年齢不詳」を含みます。
(注2) 5歳未満については，出生後にふだん住んでいた場所によります。

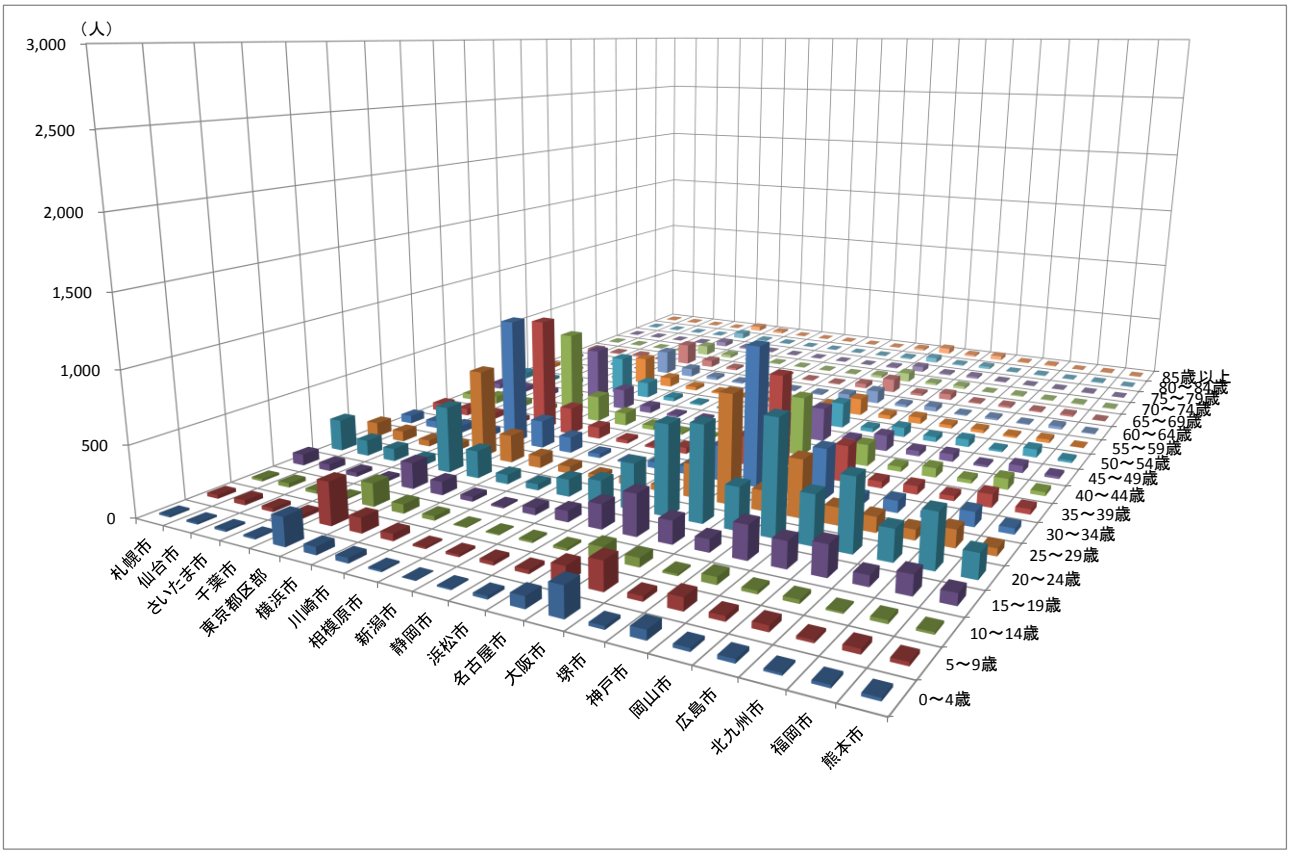
表－５　京都市内からの転出（年齢５歳階級別）

	総数(注1)	0～4歳(注2)	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数	116,258	4,194	5,243	2,272	3,015	10,853	26,542	19,390	13,604	8,979	5,183	3,817	2,804	2,439	2,474	1,483	1,062	1,113	1,789
府内他市町村へ転出	21,071	1,177	1,291	452	689	1,095	2,733	3,711	2,952	1,782	981	704	604	579	656	406	304	333	622
府外へ転出	95,187	3,017	3,952	1,820	2,326	9,758	23,809	15,679	10,652	7,197	4,202	3,113	2,200	1,860	1,818	1,077	758	780	1,167
うち 札幌市	614	19	27	12	18	88	131	85	73	56	30	20	12	11	13	5	4	5	5
仙台市	449	21	23	13	10	38	100	64	53	38	33	27	9	8	4	2	2	3	1
さいたま市	583	27	35	16	8	40	135	110	75	51	28	17	15	10	6	3	3	3	1
千葉市	368	8	16	12	7	32	96	61	34	25	28	13	6	7	2	4	5	1	11
東京都区部	7,865	159	220	111	143	999	2,666	1,138	726	533	391	294	208	80	67	46	22	24	37
横浜市	1,969	74	86	49	33	197	533	290	234	162	105	44	42	15	23	16	15	25	26
川崎市	1,085	23	28	16	15	145	382	171	117	64	38	35	13	8	12	4	2	3	9
相模原市	212	5	11	6	6	22	58	27	17	22	12	8	5	2	3	4	2	－	2
新潟市	240	4	21	2	2	28	64	37	27	28	9	6	3	4	3	－	－	1	1
静岡市	414	14	27	15	12	50	99	50	65	33	15	12	7	4	4	1	2	－	4
浜松市	455	17	18	6	17	62	139	70	36	33	13	8	11	6	4	2	5	1	7
名古屋市	2,471	68	95	44	45	300	741	368	234	200	139	85	51	38	28	6	6	10	13
大阪市	6,070	91	102	47	70	684	1,849	1,107	675	440	250	195	131	108	98	77	48	42	56
堺市	988	29	51	19	24	119	247	161	115	70	42	24	18	15	12	10	8	12	12
神戸市	2,598	69	108	51	82	354	618	404	253	195	125	86	54	42	43	22	29	26	37
岡山市	862	33	37	10	33	134	200	123	99	66	40	34	20	11	7	3	4	－	8
広島市	1,016	24	37	23	23	122	289	129	86	83	76	50	28	13	16	8	2	2	5
北九州市	413	17	21	9	11	41	108	51	50	35	17	13	11	8	11	4	5	1	－
福岡市	1,172	46	44	21	19	122	297	199	110	86	77	55	30	24	13	11	7	6	5
熊本市	406	13	39	16	7	20	92	74	34	33	28	12	13	11	9	2	1	2	－

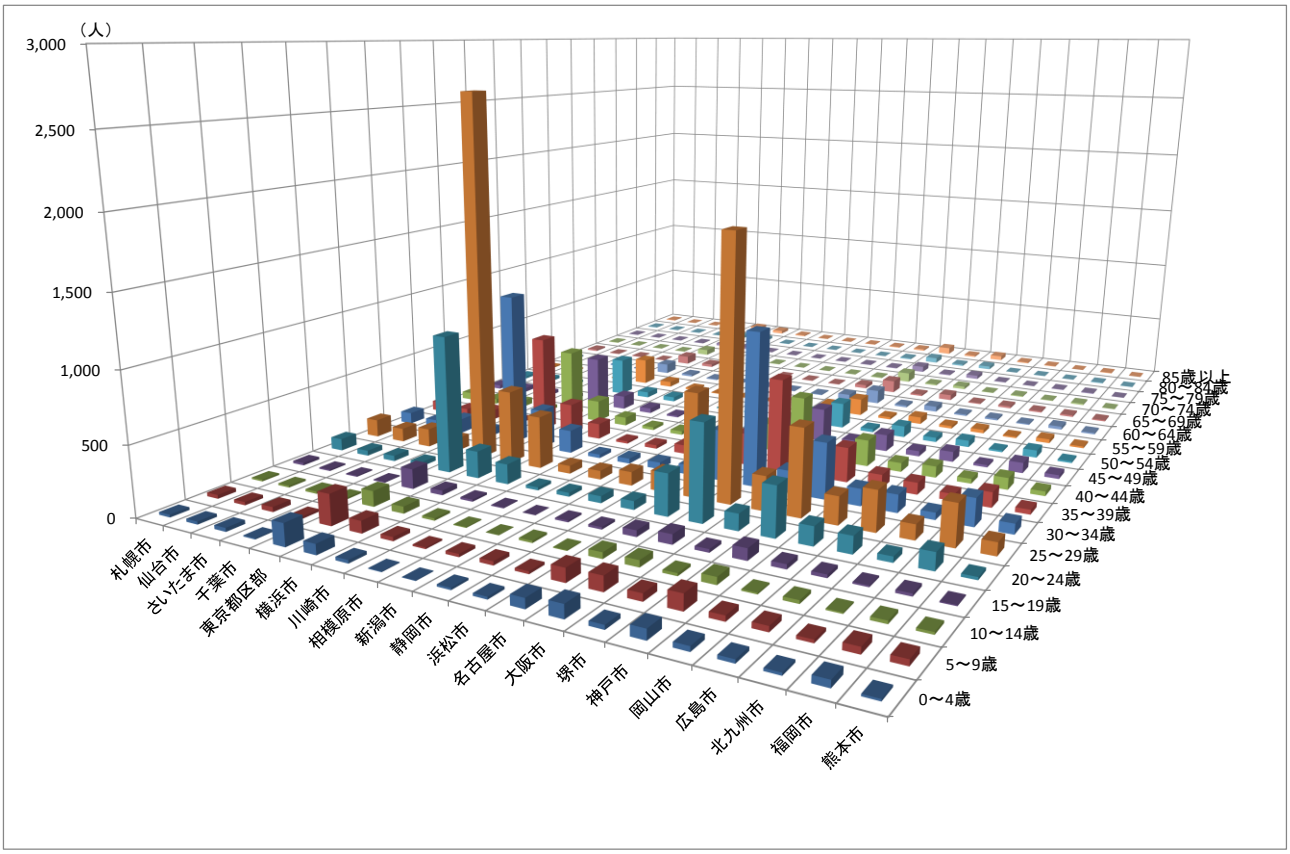
(注1) 総数には「年齢不詳」を含みます。
(注2) 5歳未満については，出生後にふだん住んでいた場所によります。

東京圏と大阪圏への転出超過が際立つ若年層！

図－６　京都市内への大都市からの転入（年齢５歳階級別）



図－７　京都市内から大都市への転出（年齢５歳階級別）



全ての行政区で世帯数が増加！人口は中心区で増加し，周辺区で減少する傾向

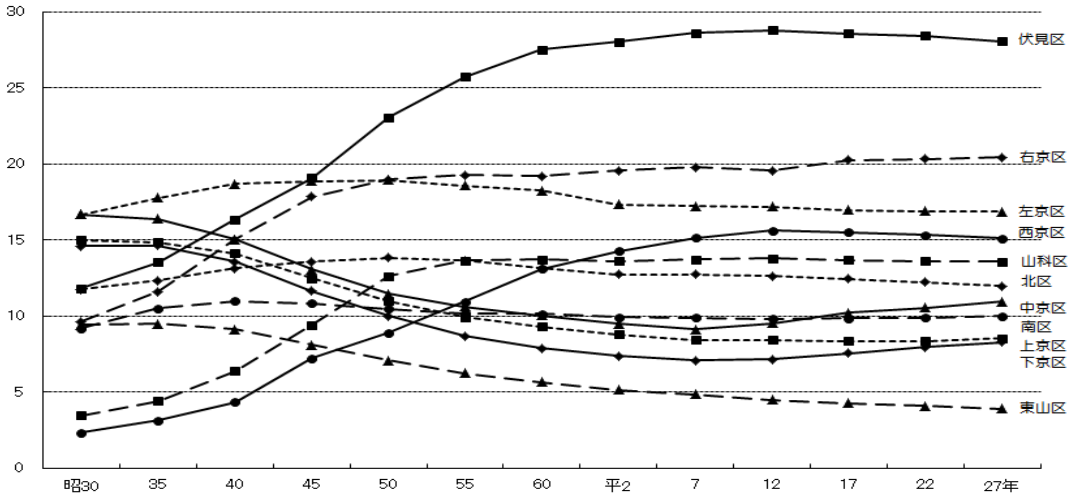
(5)　行政区別の世帯数及び人口

行政区別に世帯数及び人口をみますと，最も世帯数及び人口が多い行政区は伏見区で．次いで右京区，左京区の順となっています。一方，最も世帯数及び人口が少ない行政区は東山区で，次いで世帯数は上京区，下京区の順に，人口は下京区，上京区の順となっています。

前回調査と比較しますと，世帯数では全ての行政区で増加となりました。また，人口では上京区，中京区，下京区，南区及び右京区の５区で増加となりましたが，その他の区では減少となりました。

また，過去からの推移をみると，①周辺区では昭和の終わりから平成初期にかけて大きく人口が増加し，その後，減少傾向にあること，②中心区では昭和の終わりから平成初期にかけて人口が減少し，その後，増加傾向にあることが分かります。

図－８　行政区別人口の推移（昭和 30 年以降）



表－６　行政区別人口及び世帯

	平成２７年国勢調査結果							
	面積（km²）	世帯数（世帯）	人口（人）			人口密度（人／km²）	１世帯当たりの人員	性比（女性=100）
			総数	男	女			
京都市	**827.83**	**705,874**	**1,475,183**	**699,748**	**775,435**	**1,782**	**2.09**	**90.24**
北区	94.88	56,804	119,474	56,984	62,490	599	2.10	91.19
上京区	7.03	46,849	85,113	39,212	45,901	6,664	1.82	85.43
左京区	246.77	83,423	168,266	81,338	86,928	338	2.02	93.57
中京区	7.41	59,085	109,341	50,377	58,964	7,974	1.85	85.44
東山区	7.48	21,381	39,044	16,694	22,350	2,858	1.83	74.69
山科区	28.70	60,451	135,471	64,273	71,198	2,106	2.24	90.27
下京区	6.78	47,206	82,668	37,933	44,735	6,963	1.75	84.79
南区	15.81	47,094	99,927	49,725	50,202	2,979	2.12	99.05
右京区	292.07	94,525	204,262	96,673	107,589	324	2.16	89.85
西京区	59.24	63,109	150,962	72,098	78,864	1,065	2.39	91.42
伏見区	61.66	125,947	280,655	134,441	146,214	2,043	2.23	91.95

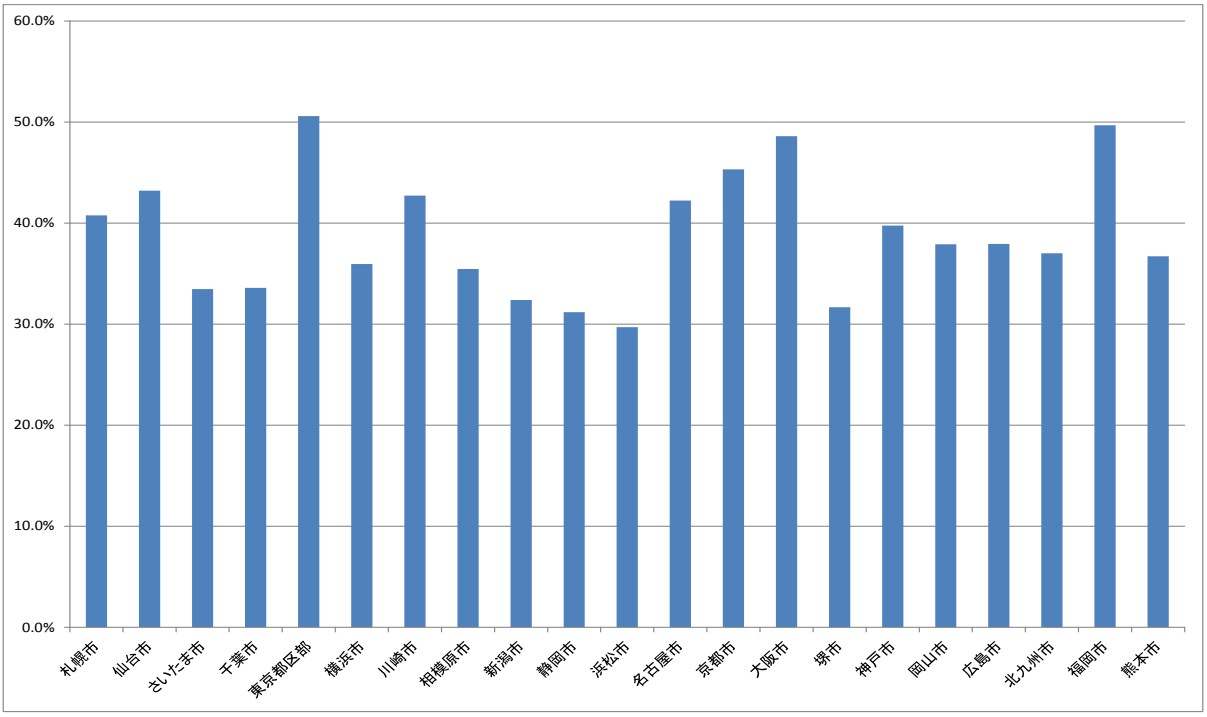
	平成２２年国勢調査結果				対前回比較（平成２７年国勢調査／平成２２年国勢調査）							
	世帯数（世帯）	人口（人）			世帯		人口総数		人口・男		人口・女	
		総数	男	女	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
京都市	**681,581**	**1,474,015**	**701,088**	**772,927**	**24,293**	**3.6**	**1,168**	**0.1**	**△ 1,340**	**△ 0.2**	**2,508**	**0.3**
北区	56,406	122,037	58,053	63,984	398	0.7	△ 2,563	△ 2.1	△ 1,069	△ 1.8	△ 1,494	△ 2.3
上京区	43,389	83,264	38,404	44,860	3,460	8.0	1,849	2.2	808	2.1	1,041	2.3
左京区	82,067	168,802	81,838	86,964	1,356	1.7	△ 536	△ 0.3	△ 500	△ 0.6	△ 36	△ 0.0
中京区	55,772	105,306	48,686	56,620	3,313	5.9	4,035	3.8	1,691	3.5	2,344	4.1
東山区	21,114	40,528	17,138	23,390	267	1.3	△ 1,484	△ 3.7	△ 444	△ 2.6	△ 1,040	△ 4.4
山科区	58,321	136,045	64,866	71,179	2,130	3.7	△ 574	△ 0.4	△ 593	△ 0.9	19	0.0
下京区	43,651	79,287	36,727	42,560	3,555	8.1	3,381	4.3	1,206	3.3	2,175	5.1
南区	45,036	98,744	49,350	49,394	2,058	4.6	1,183	1.2	375	0.8	808	1.6
右京区	90,808	202,943	96,381	106,562	3,717	4.1	1,319	0.6	292	0.3	1,027	1.0
西京区	61,420	152,974	73,339	79,635	1,689	2.7	△ 2,012	△ 1.3	△ 1,241	△ 1.7	△ 771	△ 1.0
伏見区	123,597	284,085	136,306	147,779	2,350	1.9	△ 3,430	△ 1.2	△ 1,865	△ 1.4	△ 1,565	△ 1.1

(6) 大都市における世帯数の推移

ア　単独世帯の割合

東京都区部では５割を超える。京都市は全体で４番目に高い

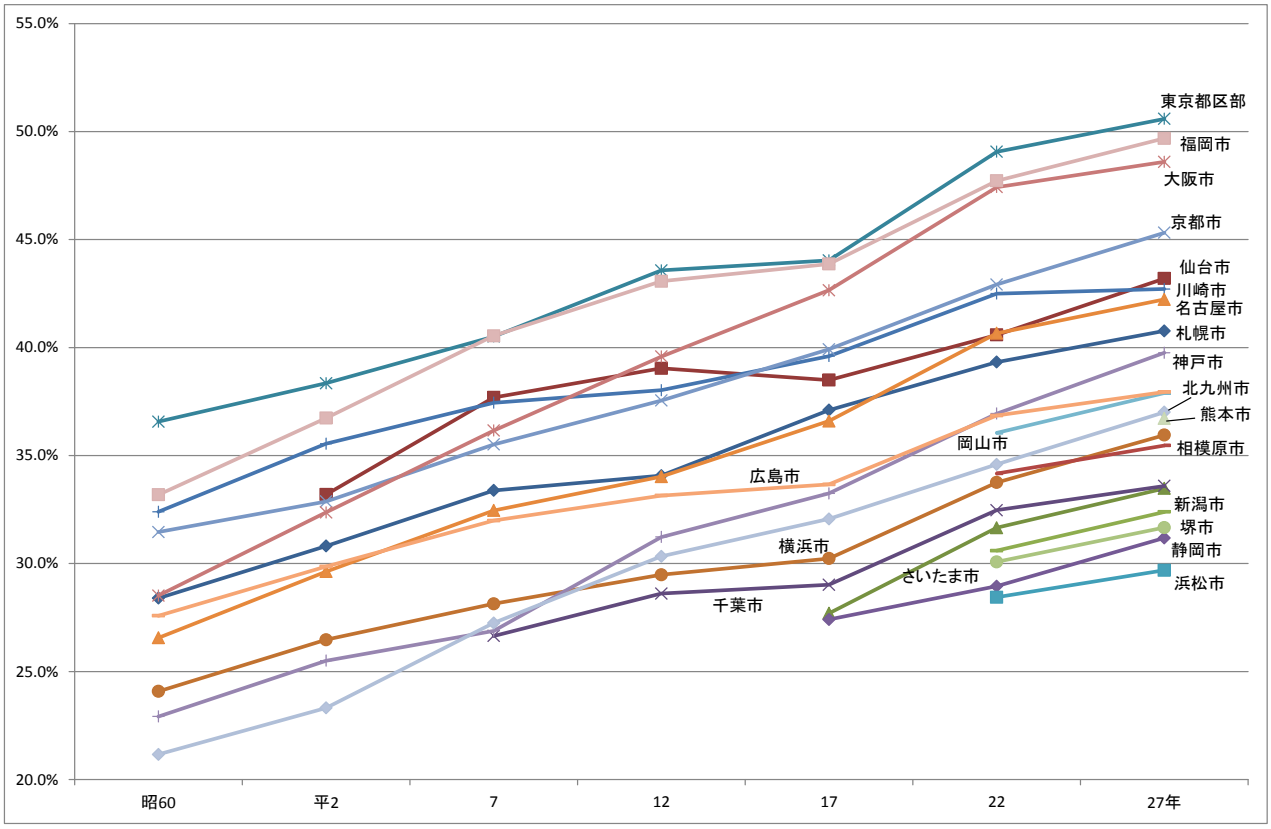
図－９　大都市における単独世帯の割合



イ　単独世帯の割合の時系列推移

大都市における過去 30 年間の単独世帯の割合の推移をみると，ほとんどの都市において増加し続けていることが分かりました。

図－１０　大都市における単独世帯の割合の推移



表－７　大都市における単独世帯の割合の推移

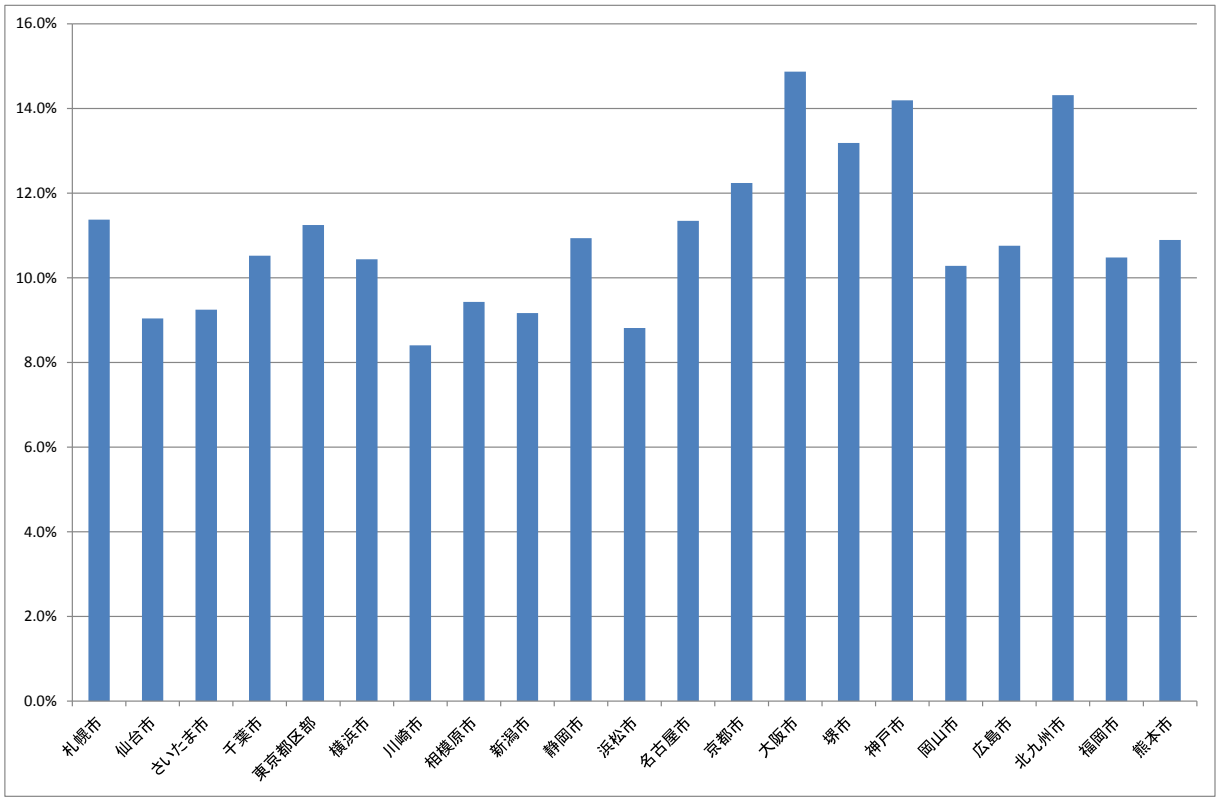
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
札幌市	28.4	30.8	33.4	34.1	37.1	39.3	40.8
仙台市	—	33.2	37.7	39.0	38.5	40.6	43.2
さいたま市	—	—	—	—	27.7	31.7	33.5
千葉市	—	—	26.6	28.6	29.0	32.5	33.6
東京都区部	36.6	38.3	40.5	43.6	44.0	49.1	50.6
横浜市	24.1	26.5	28.1	29.5	30.2	33.8	35.9
川崎市	32.4	35.5	37.4	38.0	39.6	42.5	42.7
相模原市	—	—	—	—	—	34.2	35.5
新潟市	—	—	—	—	—	30.6	32.4
静岡市	—	—	—	—	27.4	28.9	31.2
浜松市	—	—	—	—	—	28.4	29.7
名古屋市	26.6	29.6	32.5	34.0	36.6	40.7	42.2
京都市	31.5	32.9	35.5	37.5	39.9	42.9	45.3
大阪市	28.5	32.4	36.2	39.6	42.7	47.4	48.6
堺市	—	—	—	—	—	30.1	31.7
神戸市	22.9	25.5	26.9	31.2	33.2	36.9	39.8
岡山市	—	—	—	—	—	36.0	37.9
広島市	27.6	29.9	32.0	33.1	33.7	36.9	37.9
北九州市	21.2	23.3	27.2	30.3	32.1	34.6	37.0
福岡市	33.2	36.7	40.5	43.1	43.9	47.7	49.7
熊本市	—	—	—	—	—	—	36.7

政令指定都市については，それぞれ政令指定都市となってからの調査によるデータを掲載しています。

ウ　一般世帯に占める65歳以上単独世帯の割合

一般世帯に占める 65 歳以上単独世帯の割合をみると，大阪市が最も高く 14.9%，次いで北九州市の 14.3%，神戸市の 14.2%となっていました。逆に最も割合が低かったのは川崎市で 8.4%となり，次いで浜松市の 8.8%，仙台市の 9.0%となっていました。京都市は 12.2%で全体では 5 番目の高さでした。

図－１１　大都市における一般世帯に占める 65 歳以上単独世帯の割合

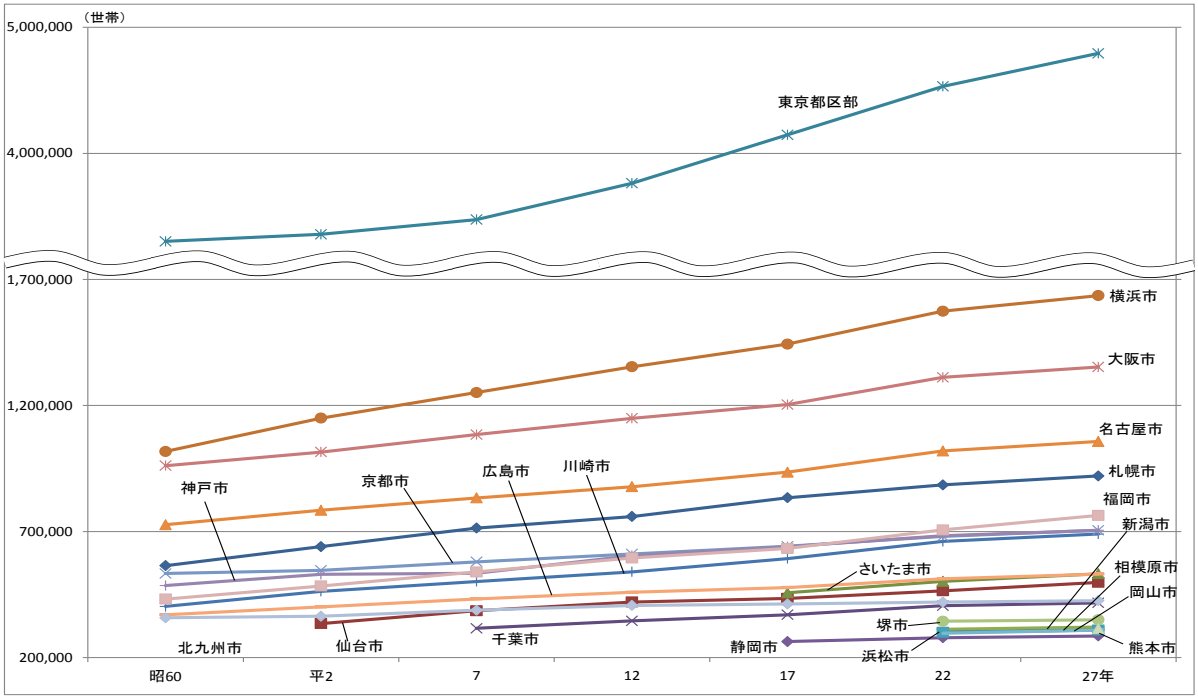


エ 世帯の種類別過去30年間の推移

(ｱ) 一般世帯

一般世帯とは，住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者等となります。単独世帯が増加していることもあり，各都市ともに増加する傾向にあります。

図－１２　大都市における一般世帯の推移

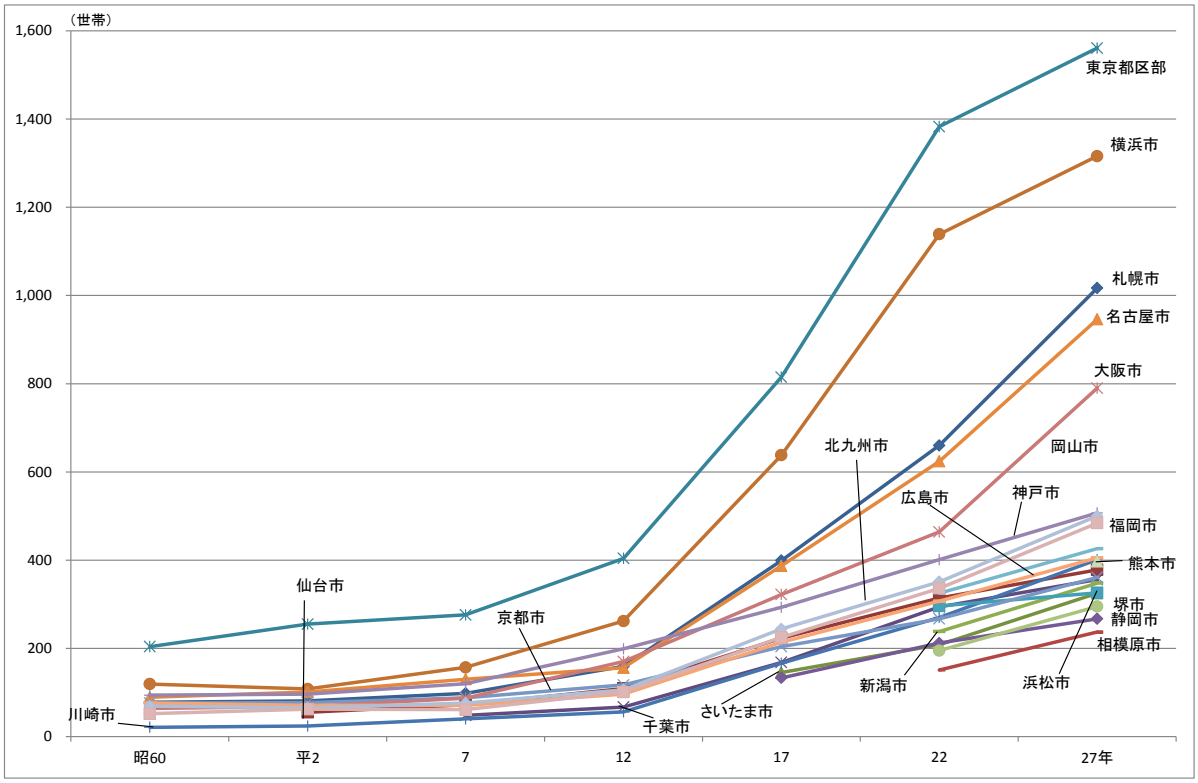


(ｲ) 社会施設

社会施設の世帯とは老人ホーム，児童保護施設などの入所者の集まりです。

平成２年に介護保険法に基づく介護保険制度（以下「介護保険制度」という。）が制定されて以降，グループホームが認定されるようになったことも背景として，急速に増加しています。

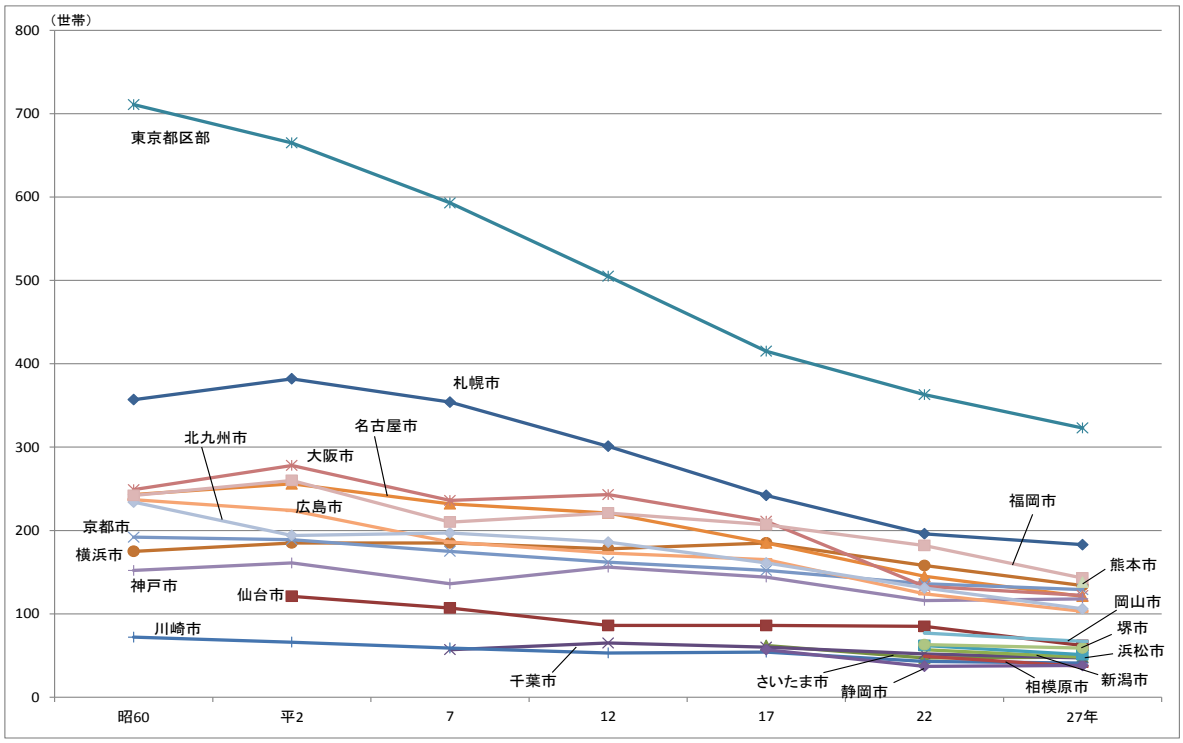
図－１３　大都市における社会施設世帯の推移



(ｳ) 病院・療養所

病院・療養所の世帯とは病院・療養所などに，すでに３か月以上入院している入院患者の集まりです。介護保険制度の導入などで介護施設への入居や地域でのソーシャルワークが進んだこともあり，減少する傾向にあります。

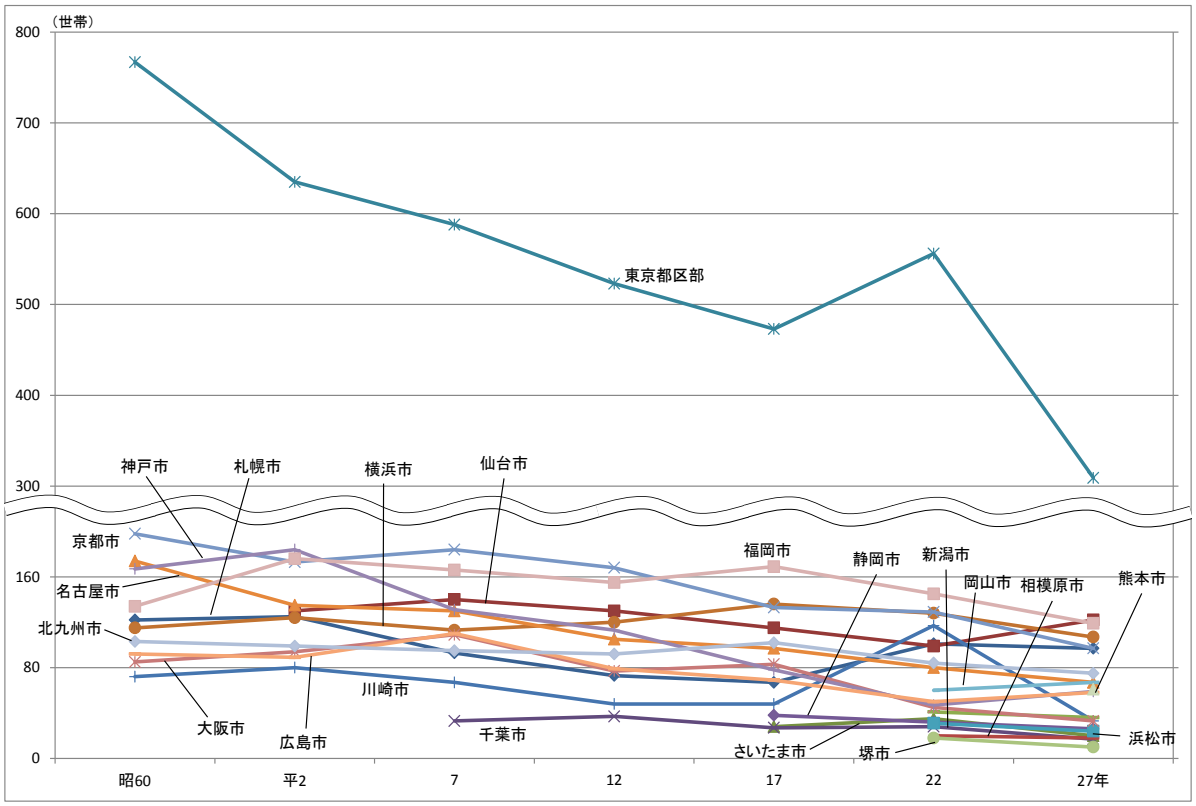
図－１４　大都市における病院・療養所世帯の推移



(ｴ) 寮・寄宿舎

寮・寄宿舎の世帯とは学校等の寮・寄宿舎で起居をともにし，通学している学生・生徒等の集まりです。

図－１５　大都市における寮・寄宿舎世帯の推移



老年人口は大幅に増加。一方，年少人口と生産年齢人口は大きく減少

2　年齢別人口

(1)　年齢３区分別人口

人口を年齢３区分別にみますと，15 歳未満の年少人口が 16 万 2,141 人（構成比 11.3%），15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が 88 万 6,422 人（構成比 62.0%），65 歳以上の老年人口が 38 万 1,132 人（構成比 26.7%）となり，前回調査に引き続き，老年人口は増加，年少人口と生産年齢人口は減少となりました。

この結果，年少人口は大正９年の第１回調査の開始以来，国勢調査結果としては最少となりました。

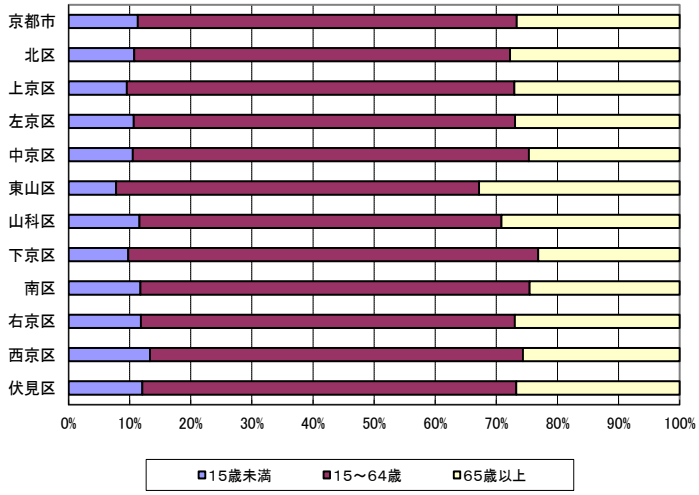
また，老年人口は，調査開始以降初めて 30 万人を上回った前回から５万人を超える大幅な増加となりました。

次に，年齢３区分別人口を行政区別にみますと，年少人口は，上京区，中京区及び下京区で前回調査より増加しました。構成比をみますと，京都市の構成比（11.3%）より高いのは，西京区(13.3%)，伏見区（12.1%），南区(11.8%)，右京区(11.8%）及び山科区（11.6%）の５行政区となっています。

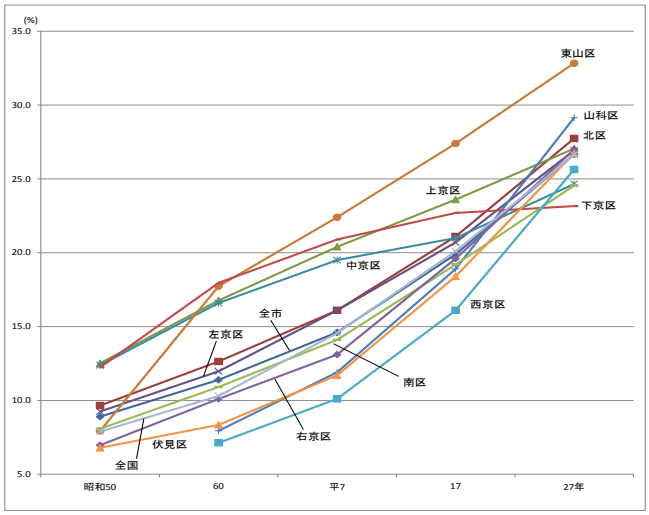
一方，老年人口は全ての行政区で増加しました。構成比をみますと，京都市の構成比（26.7%）より高いのは，東山区（32.8%），山科区（29.1%），北区（27.7%），上京区（27.1%），右京区（27.0%）及び左京区（26.9%）の６行政区となっています。

昭和 50 年からの行政区別高齢化率の推移をグラフ化したものが右図ですが，急速に増加してきたことが分かります。また，行政区別にみると下京区の高齢化率が最も低い一方，東山区の高齢化率が最も高くなっています。

図－１６　行政区別年齢３区分別人口の割合



図－１７　行政区別高齢化率の推移（過去 40 年間）



表－８　年齢３区分別人口の推移

	人口総数（注）	年少人口（15歳未満）			生産年齢人口（15～64歳）			老年人口（65歳以上）		
		人口	構成比	増減率	人口	構成比	増減率	人口	構成比	増減率
大正 9年	591,323	185,806	31.4	—	383,895	64.9	—	21,622	3.7	—
14年	679,963	201,656	29.7	8.5	455,885	67.0	18.8	22,422	3.3	3.7
昭和 5年	765,142	220,413	28.8	9.3	521,565	68.2	14.4	23,164	3.0	3.3
10年	1,080,593	328,004	30.4	48.8	718,646	66.5	37.8	33,943	3.1	46.5
15年	1,089,726	314,768	31.0	△ 4.0	661,264	65.2	△ 8.0	38,580	3.8	13.7
22年	999,660	313,879	31.4	△ 0.3	648,426	64.9	△ 1.9	37,355	3.7	△ 3.2
25年	1,101,854	349,641	31.7	11.4	705,121	64.0	8.7	47,041	4.3	25.9
30年	1,204,084	341,486	28.4	△ 2.3	802,804	66.7	13.9	59,767	5.0	27.1
35年	1,284,818	307,079	23.9	△ 10.1	905,684	70.5	12.8	72,055	5.6	20.6
40年	1,365,007	271,311	19.9	△ 11.6	1,007,016	73.8	11.2	86,680	6.4	20.3
45年	1,419,165	287,573	20.3	6.0	1,025,582	72.3	1.8	106,010	7.5	22.3
50年	1,461,059	316,294	21.7	10.0	1,013,952	69.4	△ 1.1	129,919	8.9	22.6
55年	1,473,065	309,970	21.0	△ 2.0	1,009,844	68.6	△ 0.4	153,107	10.4	17.8
60年	1,479,218	282,809	19.1	△ 8.8	1,027,331	69.5	1.7	168,417	11.4	10.0
平成 2年	1,461,103	231,463	15.9	△ 18.2	1,037,706	71.4	1.0	184,959	12.7	9.8
7年	1,463,822	200,258	13.8	△ 13.5	1,040,625	71.6	0.3	213,403	14.7	15.4
12年	1,467,785	185,896	12.8	△ 7.2	1,015,509	69.8	△ 2.4	252,963	17.4	18.5
17年	1,474,811	177,315	12.1	△ 4.6	990,446	67.8	△ 2.5	292,927	20.1	15.8
22年	1,474,015	171,090	11.9	△ 3.5	935,200	65.1	△ 5.6	330,047	23.0	12.7
27年	**1,475,183**	**162,141**	**11.3**	**△ 5.2**	**886,422**	**62.0**	**△ 5.2**	**381,132**	**26.7**	**15.5**

（注）　人口総数には年齢不詳を含んでいます。昭和１５年国勢調査は，銃後人口（軍人・軍属を除いた人口）です。
なお，構成比の算出には，総務省統計局の算出方法に合わせ，年齢不詳を除いた総数を用いています。

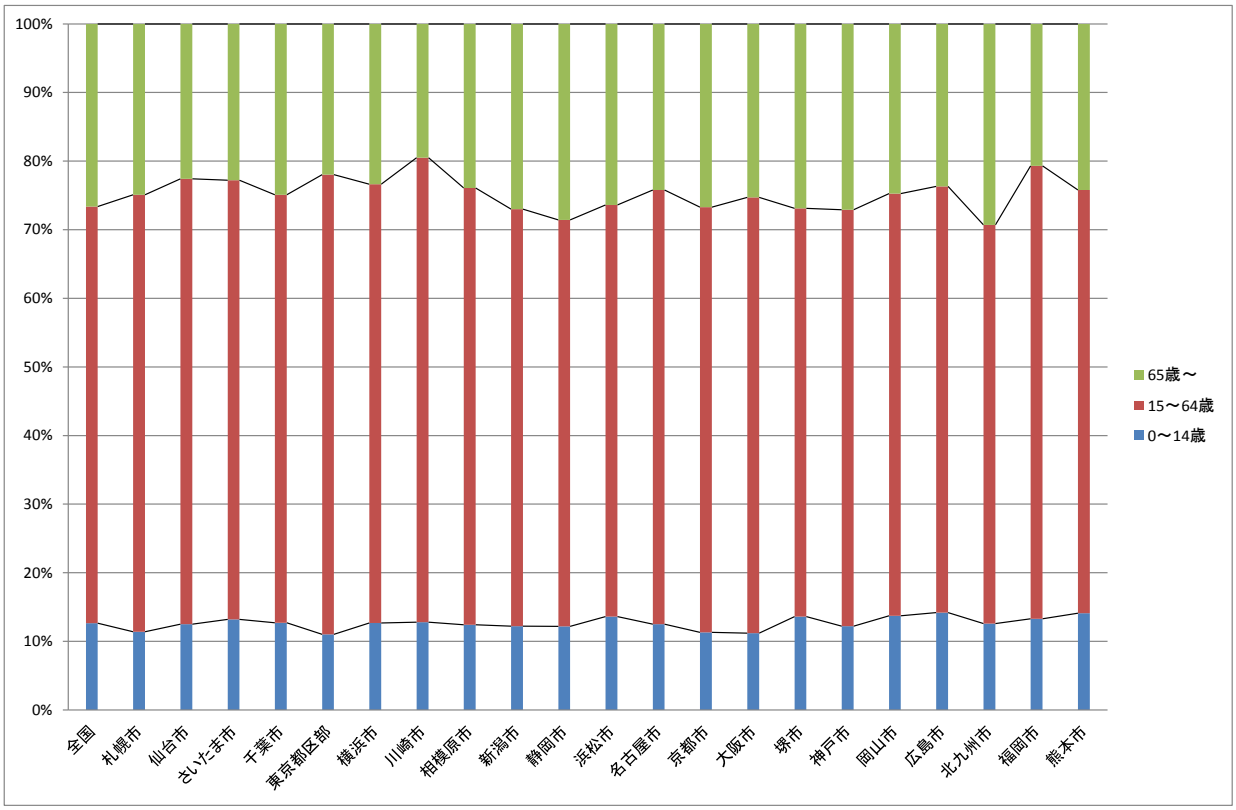
(2)　大都市間での比較

ア　年齢３区分別人口の割合

大都市の人口を年齢３区分別にみると，生産年齢人口の割合が最も高いのが川崎市で 67.7%，次いで東京都区部の 67.0%，福岡市の 66.0%となります。京都市は 62.0%で大都市全体では 12 番目となっています。

また，高齢者人口の割合が最も高かったのは北九州市で 29.3%，次いで静岡市の 28.6%，神戸市の 27.1%となっています。京都市は 26.7%で大都市全体では６番目でした。

図－１８　大都市における年齢３区分別人口の割合



表－９　大都市における年齢３区分別人口

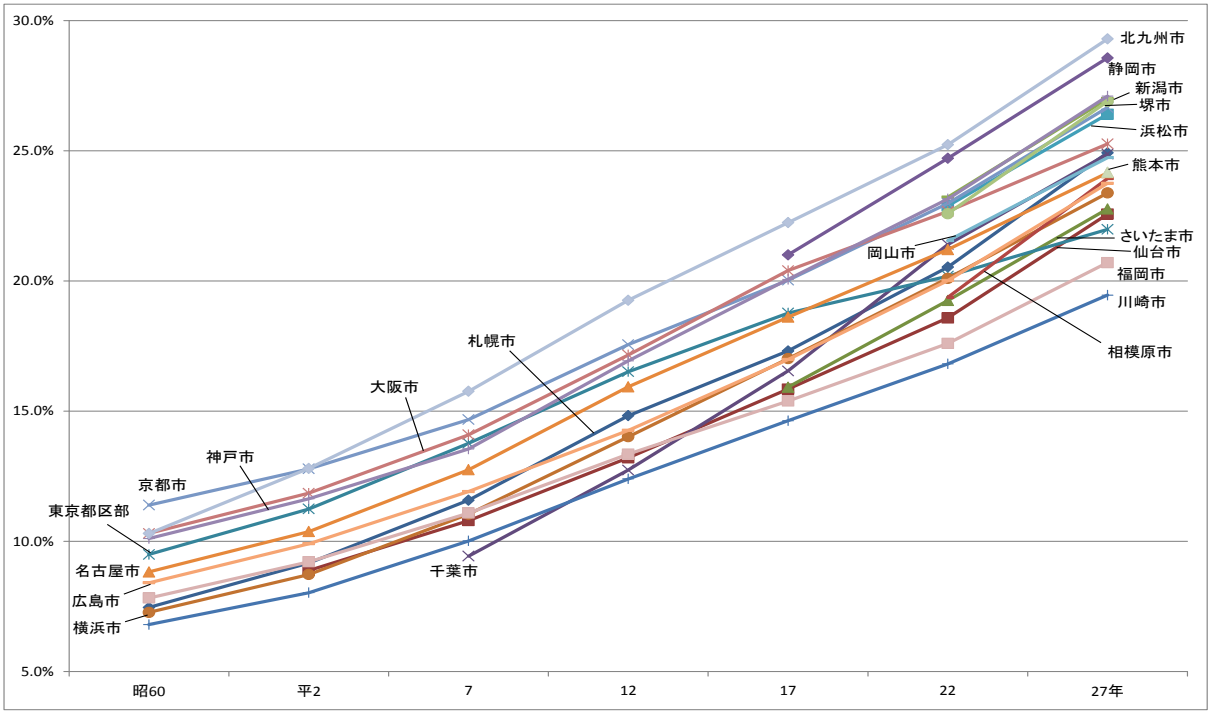
	人口			割合(%)		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全国	15,886,810	76,288,736	33,465,441	12.6	60.7	26.6
札幌市	221,013	1,235,516	483,534	11.4	63.7	24.9
仙台市	129,309	674,873	234,360	12.5	65.0	22.6
さいたま市	164,722	799,279	284,138	13.2	64.0	22.8
千葉市	122,062	597,580	238,213	12.7	62.4	24.9
東京都区部	1,002,130	6,088,409	1,997,870	11.0	67.0	22.0
横浜市	468,535	2,368,291	865,490	12.7	64.0	23.4
川崎市	184,135	972,976	279,482	12.8	67.7	19.5
相模原市	88,850	454,821	171,040	12.4	63.6	23.9
新潟市	98,367	488,815	217,107	12.2	60.8	27.0
静岡市	85,299	415,466	200,229	12.2	59.3	28.6
浜松市	107,411	473,435	208,355	13.6	60.0	26.4
名古屋市	282,497	1,429,795	545,210	12.5	63.3	24.2
京都市	162,141	886,422	381,132	11.3	62.0	26.7
大阪市	295,298	1,682,798	668,698	11.2	63.6	25.3
堺市	112,964	495,966	224,064	13.6	59.5	26.9
神戸市	185,084	921,967	411,427	12.2	60.7	27.1
岡山市	97,043	435,475	175,013	13.7	61.5	24.7
広島市	166,427	730,388	279,311	14.2	62.1	23.7
北九州市	119,448	549,397	277,120	12.6	58.1	29.3
福岡市	199,923	996,401	312,331	13.3	66.0	20.7
熊本市	103,433	452,822	177,325	14.1	61.7	24.2

「年齢不詳」を除いた数値です。

イ　老年人口の時系列推移

中心大都市ほど高齢化率が低い傾向

図－１９　大都市における高齢化率の推移（過去 30 年間）



表－１０　大都市における高齢化率の推移（過去 30 年間）

（%）

	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
札幌市	7.5	9.2	11.6	14.8	17.3	20.5	24.9
仙台市	—	8.9	10.8	13.2	15.8	18.6	22.6
さいたま市	—	—	—	—	15.9	19.2	22.8
千葉市	—	—	9.4	12.7	16.5	21.4	24.9
東京都区部	9.5	11.2	13.8	16.5	18.8	20.2	22.0
横浜市	7.3	8.7	11.0	14.0	17.0	20.1	23.4
川崎市	6.8	8.0	10.0	12.4	14.6	16.8	19.5
相模原市	—	—	—	—	—	19.4	23.9
新潟市	—	—	—	—	—	23.2	27.0
静岡市	—	—	—	—	21.0	24.7	28.6
浜松市	—	—	—	—	—	22.9	26.4
名古屋市	8.8	10.4	12.7	15.9	18.6	21.2	24.2
京都市	11.4	12.8	14.7	17.6	20.0	23.0	26.7
大阪市	10.3	11.9	14.1	17.2	20.4	22.7	25.3
堺市	—	—	—	—	—	22.6	26.9
神戸市	10.1	11.6	13.5	16.9	20.1	23.1	27.1
岡山市	—	—	—	—	—	21.5	24.7
広島市	8.4	9.9	11.9	14.3	17.0	20.0	23.7
北九州市	10.3	12.8	15.8	19.3	22.2	25.2	29.3
福岡市	7.8	9.2	11.1	13.3	15.4	17.6	20.7
熊本市	—	—	—	—	—	—	24.2

政令指定都市については，それぞれ政令指定都市となってからの調査によるデータを掲載しています。

学生の影響で 20 代前半が比較的多い。特に下京区は 20 代から 30 代の割合が高い

(3) 年齢 5 歳階級別人口

人口を年齢 5 歳階級別にみますと，最も多い階級は第一次ベビーブーム期に生まれた方を含む 65 歳から 69 歳まで，次いで，第二次ベビーブーム期に生まれた方を含む 40 歳から 44 歳までとなりました。また，少子高齢化の進展に伴い，若い世代ほど人口が少なくなっていますが，40 歳未満では学生の多い 20 歳から 24 歳の世代が最も多くなっています。

また，年齢 5 歳階級別人口を行政区別にみますと，最も人口の多い階級は，北区，上京区及び左京区では 20 歳から 24 歳までで学生の影響が大きいことがうかがえます。また，若い世代の転入が多い下京区では 25 歳から 29 歳までが一番多くなっており，中京区，南区及び右京区では 40 歳から 44 歳まで，そのほかの区では 65 歳から 69 歳までとなっています。

表－１１　年齢５歳階級別人口

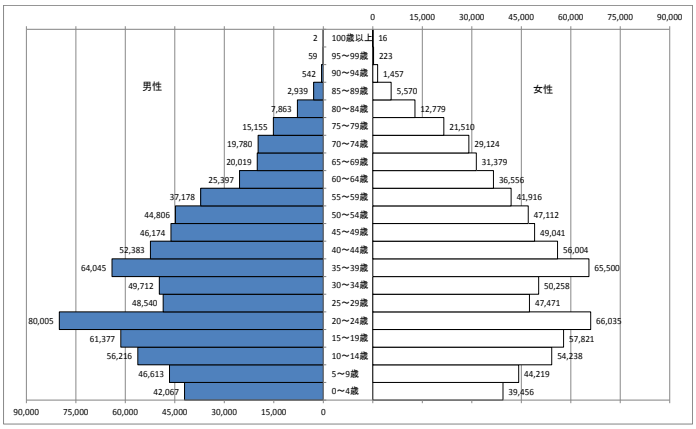
平成２７年国勢調査

	京都市	北　区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南　区	右京区	西京区	伏見区
総　　数	**1,475,183**	**119,474**	**85,113**	**168,266**	**109,341**	**39,044**	**135,471**	**82,668**	**99,927**	**204,262**	**150,962**	**280,655**
0～ 4歳	52,276	3,690	2,362	5,659	3,808	967	4,879	2,805	4,104	7,454	6,208	10,340
5～ 9歳	53,572	4,238	2,599	5,941	3,687	943	4,986	2,449	3,744	7,638	6,339	11,008
10～14歳	56,293	4,476	2,647	5,772	3,653	985	5,505	2,415	3,718	8,191	7,086	11,845
15～19歳	73,312	7,410	4,619	9,131	4,827	1,874	6,431	2,845	4,300	9,718	7,730	14,427
20～24歳	98,099	10,389	8,500	16,172	7,218	2,866	6,886	5,467	5,387	11,482	7,649	16,083
25～29歳	82,790	5,248	4,849	9,473	7,682	2,144	6,620	7,067	6,889	10,446	7,484	14,888
30～34歳	83,754	5,251	4,279	8,623	7,186	2,090	7,315	6,808	6,980	11,246	8,358	15,618
35～39歳	92,902	6,449	4,893	9,645	7,698	2,266	8,492	6,425	6,917	12,846	9,519	17,752
40～44歳	109,162	8,029	5,531	11,168	8,275	2,383	10,725	6,513	7,655	15,499	11,691	21,693
45～49歳	98,023	7,749	4,972	10,182	7,625	2,191	9,438	5,313	6,837	13,828	10,561	19,327
50～54歳	87,827	7,313	4,572	9,278	6,799	2,033	7,941	4,561	6,337	12,752	9,311	16,930
55～59歳	76,541	6,375	4,103	8,516	5,777	2,005	6,752	3,878	5,337	10,829	8,403	14,566
60～64歳	84,012	6,813	4,150	9,332	5,638	2,290	7,906	3,794	6,053	11,723	9,223	17,090
65～69歳	110,781	8,847	5,670	12,263	7,176	3,225	11,634	5,108	7,399	15,048	11,939	22,472
70～74歳	89,491	7,096	4,648	9,731	6,033	2,636	9,655	3,990	5,782	12,587	9,560	17,773
75～79歳	71,053	5,926	4,104	7,937	4,978	2,279	7,092	3,440	4,547	10,314	6,938	13,498
80～84歳	56,089	5,070	3,558	6,717	4,173	2,085	5,145	2,966	3,401	7,805	4,925	10,244
85～89歳	33,652	3,108	2,239	4,394	2,398	1,272	3,087	1,735	1,984	4,569	2,910	5,956
90～94歳	14,946	1,482	1,013	2,060	1,034	565	1,480	711	788	2,082	1,099	2,632
95～99歳	4,330	430	253	620	295	146	439	194	215	588	341	809
100歳以上	790	68	53	112	51	30	80	40	45	93	63	155
年齢不詳	45,488	4,017	5,499	5,540	3,330	1,769	2,983	4,144	1,508	7,524	3,625	5,549
＜実数＞												
15歳未満	162,141	12,404	7,608	17,372	11,148	2,895	15,370	7,669	11,566	23,283	19,633	33,193
15～64歳	886,422	71,026	50,468	101,520	68,725	22,142	78,506	52,671	62,692	120,369	89,929	168,374
65歳以上	381,132	32,027	21,538	43,834	26,138	12,238	38,612	18,184	24,161	53,086	37,775	73,539
＜構成比＞												
15歳未満	11.3	10.7	9.6	10.7	10.5	7.8	11.6	9.8	11.8	11.8	13.3	12.1
15～64歳	62.0	61.5	63.4	62.4	64.8	59.4	59.3	67.1	63.7	61.2	61.0	61.2
65歳以上	26.7	27.7	27.1	26.9	24.7	32.8	29.1	23.2	24.5	27.0	25.6	26.7

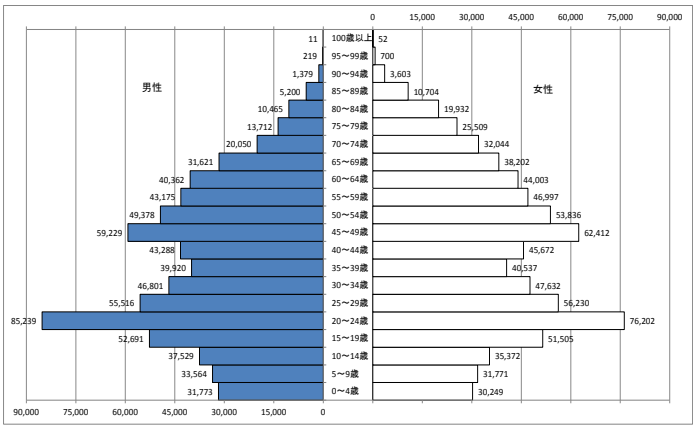
（注）　人口総数には年齢不詳を含んでいます。なお，構成比の算出には，総務省統計局の算出方法に合わせ，年齢不詳を除いた総数を用いています。

人口ピラミッドの推移。少子高齢化の進展により，つぼ型に変化

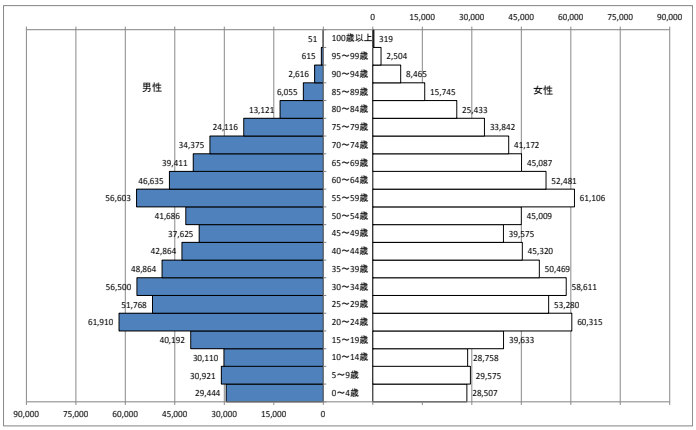
昭和 60 年国勢調査人口



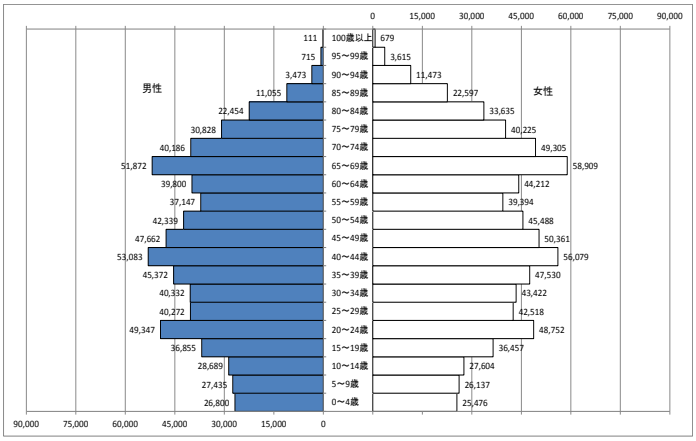
平成７年国勢調査人口



平成 17 年国勢調査人口



平成２７年国勢調査人口



図－２０　人口ピラミッドの推移（過去 30 年間）

未婚率の上昇に歯止め！　晩婚化の傾向は続く

(4) 配偶関係（４区分），年齢（５歳階級），男女別１５歳以上人口

ア 京都市

15 歳以上の人口を配偶関係別にみますと，男性，女性ともに，未婚の総数に占める割合（未婚率）が減少しています。特に，少子化の進展で注目されている 25 歳から 39 歳までをみると，女性は上昇した一方，男性では昭和 50 年以降，はじめて減少に転じました。

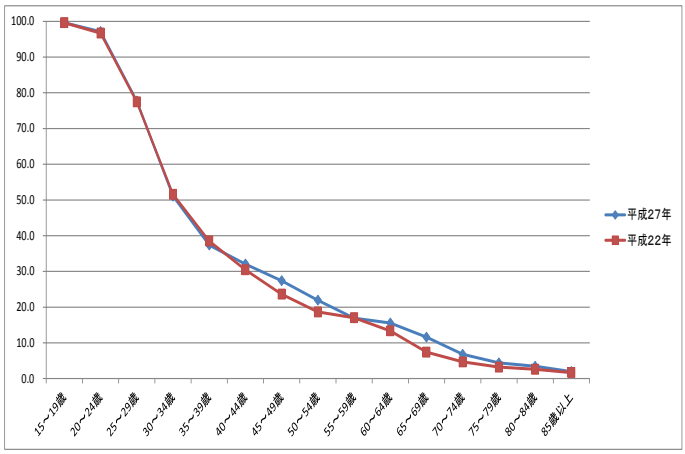
また，年齢 5 歳階級別にみると，男女ともに 25 歳～29 歳までの未婚率が 7 割を超えており，晩婚化の傾向が続いています。30 歳代では，女性の未婚率は上昇した一方，男性は減少に転じています。

表－１２　25 歳～39 歳の未婚率の推移

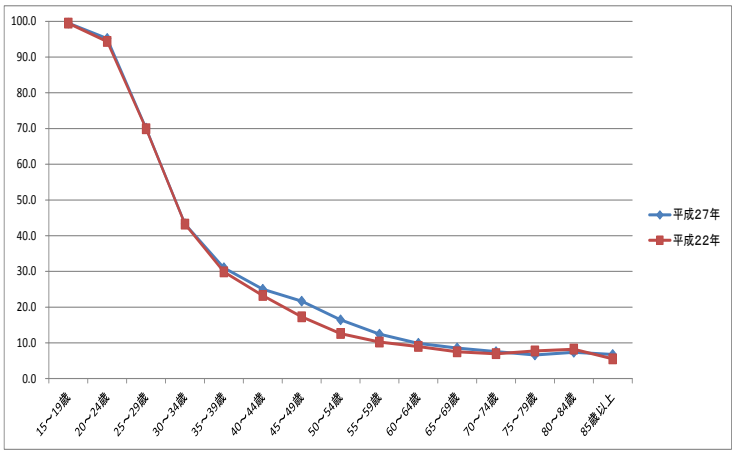
	男				女			
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	25～39歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	25～39歳
昭和50年	56.4	17.4	7.5	30.9	29.4	12.1	8.9	18.1
55年	61.6	26.8	10.2	32.6	31.2	14.6	9.0	17.8
60年	64.4	31.8	17.4	35.8	37.2	15.4	10.9	20.0
平成 2年	67.8	34.1	21.0	42.1	47.6	18.7	11.5	26.8
7年	70.6	39.0	23.3	46.9	55.3	25.9	14.5	34.1
12年	73.1	44.5	26.0	50.7	61.2	33.0	18.5	40.0
17年	77.0	50.5	31.9	53.8	68.2	39.4	24.5	44.4
22年	77.4	51.6	38.5	54.4	69.9	43.2	29.9	46.4
27年	**77.7**	**51.0**	**37.4**	**54.3**	**70.1**	**43.3**	**31.0**	**47.2**

（注）率の算出には，平成２２年の総務省統計局の算出方法変更に伴い，それ以前の結果も含めて配偶関係不詳を除いた総数を用いています。

図－２１　年齢５歳階級別未婚率の比較（男）



図－２２　年齢５歳階級別未婚率の比較（女）



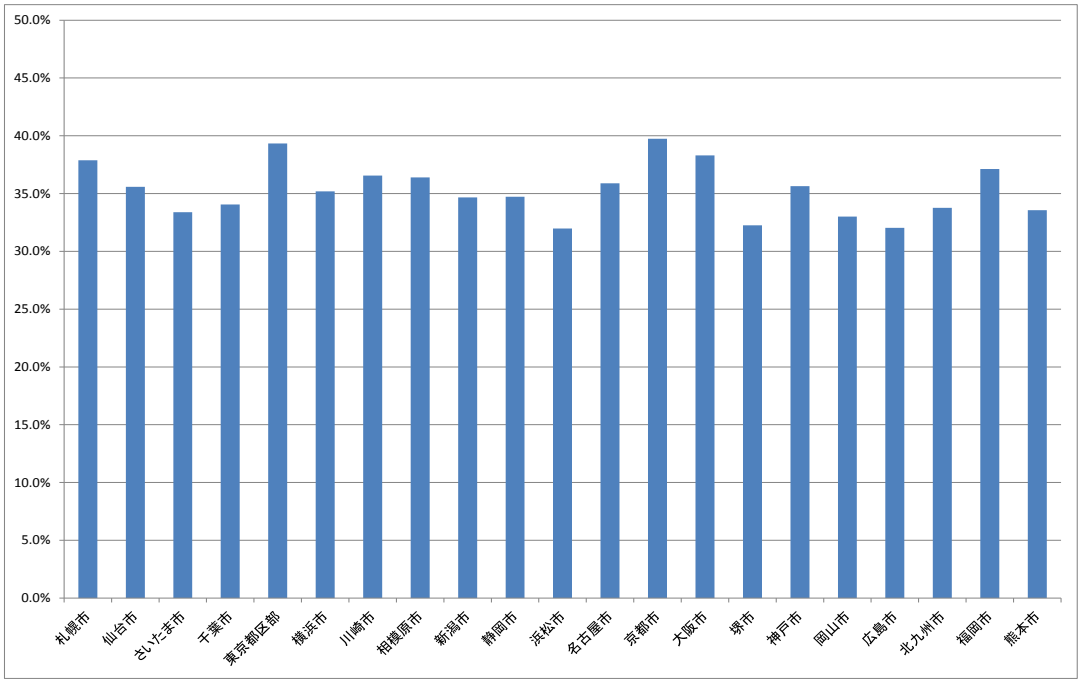
表－１３　配偶関係（４区分），男女別 15 歳以上人口の推移

	男					女				
	総数（注）	未婚	有配偶	死別	離別	総数（注）	未婚	有配偶	死別	離別
＜実数＞										
昭和50年	556,086	199,388	336,555	13,738	6,021	587,785	155,736	337,558	77,988	16,139
55年	562,573	197,635	341,659	13,473	7,709	600,378	157,426	343,101	77,905	19,039
60年	575,976	205,966	343,675	14,121	9,948	619,772	168,386	344,593	81,896	22,950
平成 2年	585,086	211,190	338,865	13,460	11,090	637,579	183,315	339,492	78,837	24,178
7年	598,256	222,724	339,838	13,916	13,519	655,772	196,775	340,111	82,403	28,261
12年	600,950	217,259	338,982	14,447	16,559	667,522	198,560	339,095	81,422	33,064
17年	605,007	217,783	334,085	15,127	20,855	678,366	202,656	334,882	83,064	39,854
22年	593,106	211,782	327,329	16,408	23,605	672,141	198,617	328,638	83,280	42,868
27年	**592,903**	**204,893**	**323,587**	**16,403**	**23,375**	**674,651**	**195,444**	**327,621**	**83,951**	**44,466**
＜構成比＞										
昭和50年	－	35.9	60.6	2.5	1.1	－	26.5	57.5	13.3	2.7
55年	－	35.3	61.0	2.4	1.4	－	26.3	57.4	13.0	3.2
60年	－	35.9	59.9	2.5	1.7	－	27.3	55.8	13.3	3.7
平成 2年	－	36.8	59.0	2.3	1.9	－	29.3	54.2	12.6	3.9
7年	－	37.8	57.6	2.4	2.3	－	30.4	52.5	12.7	4.4
12年	－	37.0	57.7	2.5	2.8	－	30.4	52.0	12.5	5.1
17年	－	37.0	56.8	2.6	3.5	－	30.7	50.7	12.6	6.0
22年	－	36.6	56.5	2.8	4.1	－	30.4	50.3	12.7	6.6
27年	－	**36.1**	**56.9**	**2.9**	**4.1**	－	**30.0**	**50.3**	**12.9**	**6.8**

（注）総数には配偶関係不詳を含んでいます。
なお，構成比の算出には，平成２２年の総務省統計局の算出方法変更に伴い，それ以前の結果も含めて配偶関係不詳を除いた総数を用いています。

イ　大都市間での未婚率（25 歳～49 歳）の比較

東京都区部を上回り，京都市が最も高くなる



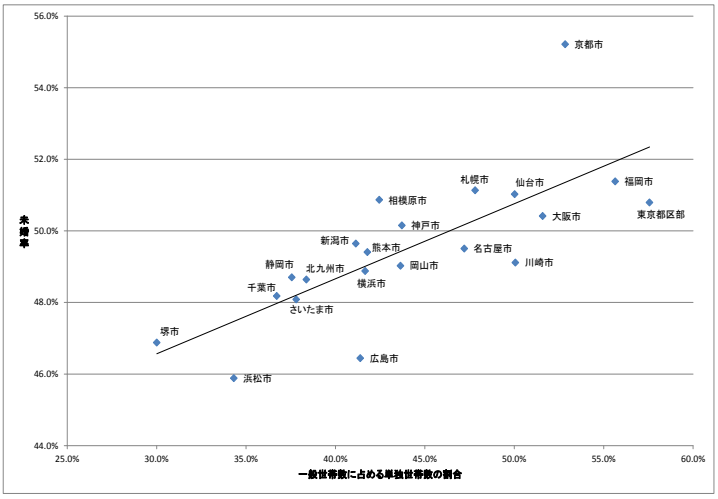
ウ　単独世帯の割合と未婚率の関係

今回調査の結果による一般世帯に占める15歳～49歳の単独世帯の割合と15歳～49歳の未婚率（男女総数）の関係性を示したものが右図-23です。

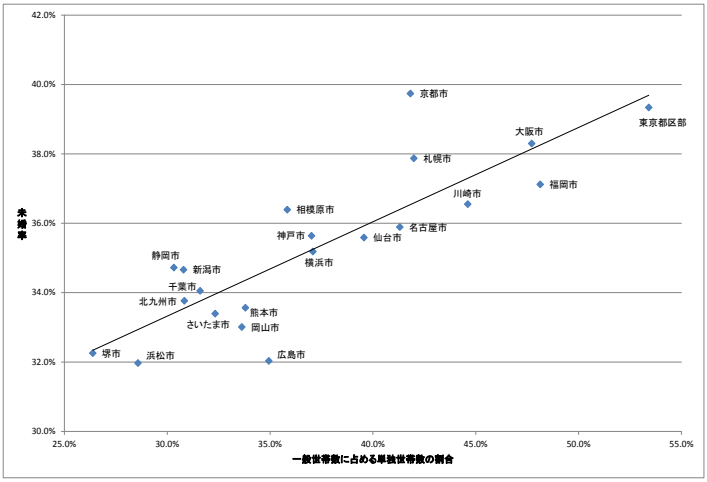
最も単独世帯の割合が高かったのは東京都区部で57.6%，次いで福岡市の55.6%，京都市の52.8%でした。一方，未婚率が最も高かったのは京都市で55.2%，次いで福岡市の51.4%，札幌市の51.1%でした。右図は一般世帯に占める単独世帯の割合を横軸（X軸）に，それぞれの未婚率を縦軸（Y軸）にした散布図で，両者の相関係数を求めたところ，0.7489となり，かなり高い正の相関関係がある一方，京都市が大きく乖離していることが分かりました。

そこで，学生の街である京都市は若い世代が他都市よりも多いことがこの結果に影響していると考え，15歳～24歳を除いて上記の関係性を求めたところ，右図-24のとおり京都市の乖離が小さくなり，影響が大きいことが分かりました。また，相関係数は0.8449となり，単独世帯の割合と未婚率は非常に強い正の相関関係がある事が分かりました。

図－２３　15 歳から 49 歳における単独世帯の割合と未婚率



図－２４　25 歳から 49 歳における単独世帯の割合と未婚率



人口集中地区の人口の割合は調査開始以降，最も高くなる

３　人口集中地区（DID）の人口

国勢調査結果の集計地区区分の一つで，原則として人口密度が高いなど都市的地域を表す人口集中地区（DID＝Densely Inhabited District）の推移をみますと，その面積は，人口集中地区が初めて設定された昭和 35 年の調査以降引き続き増加しており，今回調査では 143.62 平方キロメートルで，前回調査に比べて 0.28 平方キロメートルの増加となりました。行政区別にみると，北区，左京区，中京区及び伏見区の 4 区で増加し，前回調査と同じであった西京区を除く 6 行政区で減少となりました。

市全域の総数に占める人口集中地区の人口の割合は，これまでで最も高かった前回調査の 95.2%を上回る 95.4%となりました。行政区別では北区，左京区，右京区，西京区及び伏見区の 5 行政区で，区全域の総数に占める人口集中地区の人口の割合が増加しました。また，行政区別・男女別では，左京区の女性を除き，区全域の男女別人口に占める人口集中地区の人口が 90%を超えました。

なお，上京区，中京区及び下京区の 3 区は，昭和 35 年の調査以降，全域が人口集中地区となっています。

表－１４　人口集中地区（DID）の人口推移

	面積（k㎡）	総面積に占める割合（%）	人口			全域の人口に占める割合（%）			人口密度（1k㎡当たり）
			総数	男	女	総数	男	女	
昭和35年	82.3	13.5	1,167,957	…	…	90.9	…	…	14,191
40年	86.3	14.1	1,239,647	605,492	634,155	90.8	90.4	91.3	14,364
45年	101.7	16.7	1,301,277	636,577	664,700	91.7	91.3	92.1	12,795
50年	115.6	18.9	1,363,411	667,857	695,554	93.3	93.0	93.6	11,794
55年	127.4	20.9	1,373,395	670,683	702,712	93.2	93.0	93.5	10,780
60年	129.5	21.2	1,381,923	672,321	709,602	93.4	93.2	93.6	10,671
2年	132.4	21.7	1,360,640	658,587	702,053	93.1	92.9	93.3	10,277
平成 7年	139.4	22.8	1,389,004	669,911	719,093	94.9	94.8	95.0	9,964
12年	139.83	22.9	1,388,842	665,801	723,041	94.6	94.5	94.7	9,932
17年	140.10	16.9	1,387,532	661,334	726,198	94.1	94.0	94.1	9,904
22年	**143.34**	**17.3**	**1,403,631**	**667,630**	**736,001**	**95.2**	**95.2**	**95.2**	**9,792**
北　区	11.04	11.6	114,407	54,428	59,979	93.7	93.8	93.7	10,363
上京区	7.11	100.0	83,264	38,404	44,860	100.0	100.0	100.0	11,711
左京区	17.46	7.1	151,865	73,828	78,037	90.0	90.2	89.7	8,698
中京区	7.38	100.0	105,306	48,686	56,620	100.0	100.0	100.0	14,269
東山区	5.25	70.4	40,278	17,020	23,258	99.4	99.3	99.4	7,672
山科区	12.11	42.1	129,804	62,290	67,514	95.4	96.0	94.9	10,719
下京区	6.82	100.0	79,287	36,727	42,560	100.0	100.0	100.0	11,626
南　区	14.21	90.1	98,051	48,966	49,085	99.3	99.2	99.4	6,900
右京区	16.80	5.8	191,654	90,965	100,689	94.4	94.4	94.5	11,408
西京区	14.90	25.2	140,419	67,324	73,095	91.8	91.8	91.8	9,424
伏見区	30.27	49.1	269,296	128,992	140,304	94.8	94.6	94.9	8,897
27年	**143.62**	**17.3**	**1,407,087**	**667,438**	**739,649**	**95.4**	**95.4**	**95.4**	**9,797**
北　区	11.20	11.8	112,285	53,577	58,708	94.0	94.0	93.9	10,025
上京区	7.03	100.0	85,113	39,212	45,901	100.0	100.0	100.0	12,107
左京区	17.59	7.1	151,585	73,463	78,122	90.1	90.3	89.9	8,618
中京区	7.41	100.0	109,341	50,377	58,964	100.0	100.0	100.0	14,756
東山区	5.20	69.5	38,739	16,557	22,182	99.2	99.2	99.2	7,450
山科区	11.99	41.8	129,242	61,662	67,580	95.4	95.9	94.9	10,779
下京区	6.78	100.0	82,668	37,933	44,735	100.0	100.0	100.0	12,193
南　区	14.20	89.8	99,130	49,302	49,828	99.2	99.1	99.3	6,981
右京区	16.78	5.7	193,425	91,451	101,974	94.7	94.6	94.8	11,527
西京区	14.90	25.2	139,079	66,461	72,618	92.1	92.2	92.1	9,334
伏見区	30.54	49.5	266,480	127,443	139,037	94.9	94.8	95.1	8,726

はじめて 70 万世帯を上回る。1 世帯当たり人員は，周辺区程多い傾向

4　世帯

(1)　世帯の規模

世帯数のうち，寄宿舎や病院などの施設等の世帯を除いた一般世帯数は 70 万 5,142 世帯で，前回調査に比べて 2 万 4,508 世帯（3.6%）の増加となっています。一般世帯の世帯員は 144 万 7,317 人で，1 世帯当たりの人員は 2.05 人となり，前回調査に比べて 0.08 人の減少となっています。

世帯人員別にみますと，3 人までの世帯は増加し，4 人以上の世帯は減少しています。

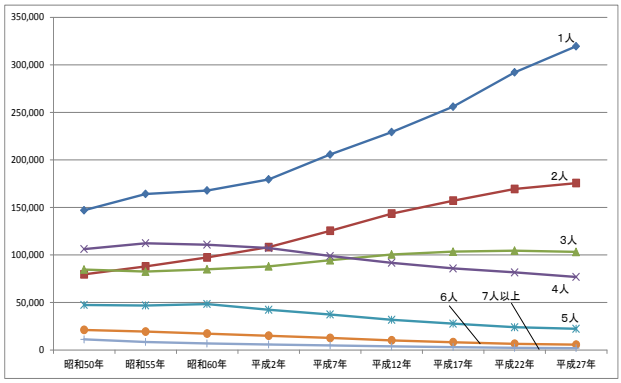
行政区別に前回調査と比べますと，一般世帯の増加率が最も高いのは下京区の 8.4%増で，次いで上京区（8.0%増），中京区（5.9%増）の順となっています。

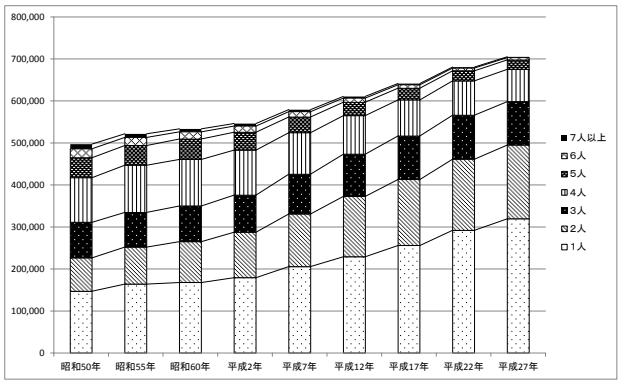
世帯人員をみますと，上京区，中京区，下京区，南区及び右京区の 5 行政区で増加し，他 6 行政区では減少しました。世帯人員別では，1 人世帯は全ての行政区で増加しており，上京区（17.7%増），下京区（14.0%増）及び西京区（13.2%増）では特に大きく増加しました。

昭和 50 年からの推移でみると，特に平成以降，1 人世帯及び 2 人世帯が急速に増加しています。

一方，昭和 50 年には 2 番目に多い世帯構成であった 4 人世帯は，平成以降減少を続けており，現在では 4 番目の構成となっております。

図－２５　世帯人員別人口の推移（過去 40 年間）





表－１５　一般世帯の世帯人員別世帯数と世帯人員

	世帯人員別世帯数								世帯人員	1 世帯当たり人員
	総数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上		
＜実数＞										
昭和50年	497,253	147,020	79,595	84,657	106,212	47,422	21,141	11,206	1,432,618	2.88
55年	521,783	164,224	87,963	82,535	112,330	46,861	19,375	8,495	1,450,400	2.78
60年	533,474	167,825	97,403	84,913	110,822	48,385	17,235	6,891	1,456,765	2.73
平成 2年	546,157	179,519	108,256	88,022	107,226	42,353	14,980	5,801	1,433,164	2.62
7年	579,369	205,734	125,383	94,464	98,885	37,356	12,731	4,816	1,433,714	2.47
12年	610,665	229,280	143,465	100,505	91,777	31,731	10,106	3,801	1,431,843	2.34
17年	641,455	256,062	157,088	103,481	85,840	27,749	8,206	3,029	1,434,094	2.24
22年	**680,634**	**292,123**	**169,441**	**104,565**	**81,694**	**24,001**	**6,535**	**2,275**	**1,447,384**	**2.13**
北　区	56,315	24,356	14,068	8,373	6,587	2,135	591	205	119,691	2.13
上京区	43,348	23,263	9,259	5,283	3,822	1,229	363	129	82,197	1.90
左京区	81,941	40,201	18,590	11,062	8,511	2,594	721	262	163,841	2.00
中京区	55,734	30,215	11,842	6,601	5,201	1,365	381	129	104,547	1.88
東山区	21,057	11,081	5,145	2,509	1,600	522	137	63	39,193	1.86
山科区	58,237	20,757	16,333	10,290	7,829	2,232	584	212	131,835	2.26
下京区	43,515	24,838	9,051	4,870	3,363	957	316	120	78,558	1.81
南　区	44,972	18,602	11,084	7,227	5,859	1,574	464	162	97,723	2.17
右京区	90,718	35,771	23,178	15,223	12,052	3,312	879	303	200,066	2.21
西京区	61,342	17,376	17,562	12,015	10,508	2,937	695	249	151,247	2.47
伏見区	123,455	45,663	33,329	21,112	16,362	5,144	1,404	441	278,486	2.26
27年	**705,142**	**319,562**	**175,597**	**103,237**	**76,901**	**22,327**	**5,616**	**1,902**	**1,447,317**	**2.05**
北　区	56,721	25,313	14,502	8,190	6,248	1,857	472	139	117,023	2.06
上京区	46,803	27,386	8,950	5,268	3,720	1,098	288	93	83,860	1.79
左京区	83,306	41,965	18,664	11,226	8,114	2,459	656	222	163,289	1.96
中京区	59,048	32,722	12,433	7,029	5,106	1,313	329	116	108,485	1.84
東山区	21,353	12,045	4,894	2,353	1,421	463	134	43	38,012	1.78
山科区	60,348	23,104	17,418	9,799	7,269	2,070	503	185	131,123	2.17
下京区	47,181	28,310	9,255	4,975	3,352	932	266	91	82,077	1.74
南　区	47,068	20,387	11,983	7,182	5,364	1,623	389	140	98,825	2.10
右京区	94,425	39,637	24,390	14,830	11,311	3,181	797	279	200,884	2.13
西京区	63,061	19,673	18,495	11,752	9,674	2,671	594	202	149,002	2.36
伏見区	125,828	49,020	34,613	20,633	15,322	4,660	1,188	392	274,737	2.18

表－１５　一般世帯の世帯人員別世帯数と世帯人員（続き）

	世帯人員別世帯数								世帯人員	１世帯当たり人員
	総数	１人	２人	３人	４人	５人	６人	７人以上		
＜構成比＞										
昭和50年	100.0	29.6	16.0	17.0	21.4	9.5	4.3	2.3	－	－
55年	100.0	31.5	16.9	15.8	21.5	9.0	3.7	1.6	－	－
60年	100.0	31.5	18.3	15.9	20.8	9.1	3.2	1.3	－	－
平成 2年	100.0	32.9	19.8	16.1	19.6	7.8	2.7	1.1	－	－
7年	100.0	35.5	21.6	16.3	17.1	6.4	2.2	0.8	－	－
12年	100.0	37.5	23.5	16.5	15.0	5.2	1.7	0.6	－	－
17年	100.0	39.9	24.5	16.1	13.4	4.3	1.3	0.5	－	－
22年	**100.0**	**42.9**	**24.9**	**15.4**	**12.0**	**3.5**	**1.0**	**0.3**	**－**	**－**
北　区	100.0	43.2	25.0	14.9	11.7	3.8	1.0	0.4	－	－
上京区	100.0	53.7	21.4	12.2	8.8	2.8	0.8	0.3	－	－
左京区	100.0	49.1	22.7	13.5	10.4	3.2	0.9	0.3	－	－
中京区	100.0	54.2	21.2	11.8	9.3	2.4	0.7	0.2	－	－
東山区	100.0	52.6	24.4	11.9	7.6	2.5	0.7	0.3	－	－
山科区	100.0	35.6	28.0	17.7	13.4	3.8	1.0	0.4	－	－
下京区	100.0	57.1	20.8	11.2	7.7	2.2	0.7	0.3	－	－
南　区	100.0	41.4	24.6	16.1	13.0	3.5	1.0	0.4	－	－
右京区	100.0	39.4	25.5	16.8	13.3	3.7	1.0	0.3	－	－
西京区	100.0	28.3	28.6	19.6	17.1	4.8	1.1	0.4	－	－
伏見区	100.0	37.0	27.0	17.1	13.3	4.2	1.1	0.4	－	－
27年	**100.0**	**45.3**	**24.9**	**14.6**	**10.9**	**3.2**	**0.8**	**0.3**	**－**	**－**
北　区	100.0	44.6	25.6	14.4	11.0	3.3	0.8	0.2	－	－
上京区	100.0	58.5	19.1	11.3	7.9	2.3	0.6	0.2	－	－
左京区	100.0	50.4	22.4	13.5	9.7	3.0	0.8	0.3	－	－
中京区	100.0	55.4	21.1	11.9	8.6	2.2	0.6	0.2	－	－
東山区	100.0	56.4	22.9	11.0	6.7	2.2	0.6	0.2	－	－
山科区	100.0	38.3	28.9	16.2	12.0	3.4	0.8	0.3	－	－
下京区	100.0	60.0	19.6	10.5	7.1	2.0	0.6	0.2	－	－
南　区	100.0	43.3	25.5	15.3	11.4	3.4	0.8	0.3	－	－
右京区	100.0	42.0	25.8	15.7	12.0	3.4	0.8	0.3	－	－
西京区	100.0	31.2	29.3	18.6	15.3	4.2	0.9	0.3	－	－
伏見区	100.0	39.0	27.5	16.4	12.2	3.7	0.9	0.3	－	－
＜増減率＞										
昭和50年	10.3	20.1	24.3	10.3	12.8	△ 8.5	△ 20.0	△ 26.0	3.0	－
55年	4.9	11.7	10.5	△ 2.5	5.8	△ 1.2	△ 8.4	△ 24.2	1.2	－
60年	2.2	2.2	10.7	2.9	△ 1.3	3.3	△ 11.0	△ 18.9	0.4	－
平成 2年	2.4	7.0	11.1	3.7	△ 3.2	△ 12.5	△ 13.1	△ 15.8	△ 1.6	－
7年	6.1	14.6	15.8	7.3	△ 7.8	△ 11.8	△ 15.0	△ 17.0	0.0	－
12年	5.4	11.4	14.4	6.4	△ 7.2	△ 15.1	△ 20.6	△ 21.1	△ 0.1	－
17年	5.0	11.5	9.0	2.6	△ 6.5	△ 12.5	△ 18.8	△ 20.3	0.2	－
22年	6.1	14.1	7.9	1.0	△ 4.8	△ 13.5	△ 20.4	△ 24.9	0.9	－
27年	**3.6**	**9.4**	**3.6**	**△ 1.3**	**△ 5.9**	**△ 7.0**	**△ 14.1**	**△ 16.4**	**△ 0.0**	**－**
北　区	0.7	3.9	3.1	△ 2.2	△ 5.1	△ 13.0	△ 20.1	△ 32.2	△ 2.2	－
上京区	8.0	17.7	△ 3.3	△ 0.3	△ 2.7	△ 10.7	△ 20.7	△ 27.9	2.0	－
左京区	1.7	4.4	0.4	1.5	△ 4.7	△ 5.2	△ 9.0	△ 15.3	△ 0.3	－
中京区	5.9	8.3	5.0	6.5	△ 1.8	△ 3.8	△ 13.6	△ 10.1	3.8	－
東山区	1.4	8.7	△ 4.9	△ 6.2	△ 11.2	△ 11.3	△ 2.2	△ 31.7	△ 3.0	－
山科区	3.6	11.3	6.6	△ 4.8	△ 7.2	△ 7.3	△ 13.9	△ 12.7	△ 0.5	－
下京区	8.4	14.0	2.3	2.2	△ 0.3	△ 2.6	△ 15.8	△ 24.2	4.5	－
南　区	4.7	9.6	8.1	△ 0.6	△ 8.4	3.1	△ 16.2	△ 13.6	1.1	－
右京区	4.1	10.8	5.2	△ 2.6	△ 6.1	△ 4.0	△ 9.3	△ 7.9	0.4	－
西京区	2.8	13.2	5.3	△ 2.2	△ 7.9	△ 9.1	△ 14.5	△ 18.9	△ 1.5	－
伏見区	1.9	7.4	3.9	△ 2.3	△ 6.4	△ 9.4	△ 15.4	△ 11.1	△ 1.3	－

（注）　「世帯」の定義が現在と異なる昭和５５年調査までは，「一人の準世帯」を「普通世帯」に加えて組み替えています。

高齢者に占める単独世帯の割合は増加

(2) 高齢者のいる世帯

65 歳以上（高齢者）の世帯員のいる一般世帯は，36.3%となっています。

行政区別にみると，東山区及び山科区において，40%を超えたのをはじめ，下京区を除く全ての行政区で 30%を超えました。

高齢単身世帯は 8 万 6,310 世帯で，前回調査に比べて 1 万 5,572 世帯（22.0%）増加しました。

この結果，65 歳以上の高齢者に占める単独世帯の割合は前回の 21.4%から 22.7%に上昇しました。

また，夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の高齢夫婦世帯は 7 万 16 世帯で，前回調査に比べて 8,432 世帯（13.7%）の増加となっています。

表－１６　65 歳以上の世帯員のいる一般世帯

	総　数	一般世帯総数に占める割合	うち親族のみの世帯	うち核家族世帯	うち夫婦のみ	単独世帯（＝高齢単身）	高齢夫婦世帯（夫65歳以上，妻60歳以上）
＜実数＞							
昭和60年	125,489	23.5	102,234	49,303	27,334	22,892	23,890
平成 2年	135,092	24.7	105,171	56,344	32,060	29,616	28,774
7年	153,209	26.4	115,171	69,207	39,856	37,737	36,259
12年	178,731	29.3	127,086	85,735	49,164	51,198	45,211
17年	201,924	31.5	140,733	102,592	57,448	60,714	53,960
22年	**224,635**	**33.0**	**152,228**	**118,854**	**64,730**	**70,738**	**61,584**
北　区	19,220	34.1	13,278	10,232	5,620	5,848	5,393
上京区	14,252	32.9	9,292	6,991	3,768	4,872	3,648
左京区	25,477	31.1	17,331	13,297	7,356	7,957	7,019
中京区	16,213	29.1	10,572	8,150	4,284	5,525	4,124
東山区	8,494	40.3	5,136	3,979	2,042	3,252	1,952
山科区	20,784	35.7	14,240	11,432	6,331	6,332	5,978
下京区	12,216	28.1	7,674	5,813	3,061	4,459	2,929
南　区	14,926	33.2	9,594	7,435	3,867	5,212	3,614
右京区	31,074	34.3	21,664	16,988	9,246	9,252	8,833
西京区	20,495	33.4	15,386	12,123	6,929	4,975	6,599
伏見区	41,484	33.6	28,061	22,414	12,226	13,054	11,495
27年	**255,859**	**36.3**	**167,946**	**137,840**	**74,095**	**86,310**	**70,016**
北　区	21,210	37.4	14,310	11,774	6,384	6,786	6,081
上京区	15,011	32.1	9,446	7,434	3,870	5,495	3,697
左京区	28,598	34.3	19,176	15,467	8,393	9,246	7,935
中京区	18,710	31.7	11,123	8,932	4,663	7,488	4,400
東山区	8,594	40.2	4,967	3,970	2,041	3,547	1,927
山科区	25,069	41.5	16,459	13,874	7,614	8,424	7,166
下京区	12,873	27.3	7,906	6,263	3,231	4,891	3,035
南　区	17,015	36.1	10,597	8,676	4,379	6,273	4,103
右京区	35,394	37.5	23,757	19,378	10,364	11,409	9,836
西京区	24,511	38.9	18,290	15,307	8,757	6,111	8,294
伏見区	48,874	38.8	31,915	26,765	14,399	16,640	13,542
＜増減率＞							
昭和60年	7.5	－	3.7	10.8	17.2	29.2	25.0
平成 2年	7.7	－	2.9	14.3	17.3	29.4	20.4
7年	13.4	－	9.5	22.8	24.3	27.4	26.0
12年	16.7	－	10.3	23.9	23.4	35.7	24.7
17年	12.2	－	9.8	18.9	16.0	18.1	18.5
22年	11.2	－	8.2	15.9	12.7	16.5	14.1
27年	**13.9**	**－**	**10.3**	**16.0**	**14.5**	**22.0**	**13.7**
北　区	10.4	－	7.8	15.1	13.6	16.0	12.8
上京区	5.3	－	1.7	6.3	2.7	12.8	1.3
左京区	12.3	－	10.6	16.3	14.1	16.2	13.1
中京区	15.4	－	5.2	9.6	8.8	35.5	6.7
東山区	1.2	－	△ 3.3	△ 0.2	△ 0.0	9.1	△ 1.3
山科区	20.6	－	15.6	21.4	20.3	33.0	19.9
下京区	5.4	－	3.0	7.7	5.6	9.7	3.6
南　区	14.0	－	10.5	16.7	13.2	20.4	13.5
右京区	13.9	－	9.7	14.1	12.1	23.3	11.4
西京区	19.6	－	18.9	26.3	26.4	22.8	25.7
伏見区	17.8	－	13.7	19.4	17.8	27.5	17.8

（注）　平成１７年調査までは「６５歳以上の親族のいる一般世帯」です。

(3) 母子世帯，父子世帯

母子世帯・父子世帯とは，未婚，死別又は離別の女親・男親と，その未婚の 20 歳未満の子のみで構成される一般世帯をいい，母子世帯は 9,451 世帯で前回調査に比べて 3.5%の減少，父子世帯は 775 世帯で前回調査に比べて 13.4%の減少となっています。

表－１７　母子世帯と父子世帯

	母子世帯		父子世帯	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
＜実数＞				
平成 2年	6,833	17,820	1,111	2,872
7年	6,849	17,818	942	2,451
12年	8,132	21,515	921	2,371
17年	10,062	26,835	930	2,393
22年	9,793	25,806	895	2,308
27年	**9,451**	**24,273**	**775**	**1,912**
＜増減率＞				
平成 2年	△ 2.6	△ 4.8	△ 1.9	△ 3.2
7年	0.2	△ 0.0	△ 15.2	△ 14.7
12年	18.7	20.7	△ 2.2	△ 3.3
17年	23.6	24.5	0.9	0.8
22年	△ 2.7	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.6
27年	**△ 3.5**	**△ 5.9**	**△ 13.4**	**△ 17.2**

（注）　平成１７年の増減率は，現行の区域の平成１２年結果と比較して求めています。

5　住宅に住む一般世帯

(1)　住宅の所有の関係

住宅に住む一般世帯について住宅の所有の関係をみますと，持ち家が 37 万 3,990 世帯（構成比 53.7%）で最も多く，次いで民営の借家 26 万 6,152 世帯（同 38.2%），公営・都市再生機構･公社の借家 3 万 8,180 世帯(同 5.5%）の順となっています。前回調査に比べて，実数では持ち家及び民営の借家が，構成比では民営の借家が，それぞれ増加しました。

行政区別では，持ち家は全ての行政区で増加し，民営の借家も北区及び東山区を除く 9 行政区で増加しました。一方，公営・都市再生機構・公社の借家は上京区，山科区及び下京区を除く 8 行政区で，給与住宅は上京区，下京区及び南区を除く 8 行政区で，間借りは伏見区を除く 10 行政区で，それぞれ減少しました。

表－１８　住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係

	総数	持ち家	公営・機構・公社	民営の借家	給与住宅	間借り
＜実数＞						
昭和55年	497,987	245,664	29,458	183,078	17,250	22,537
60年	515,509	264,610	36,020	189,033	16,945	8,901
平成 2年	529,692	274,664	37,768	196,330	15,061	5,869
7年	564,152	286,915	38,474	217,620	16,041	5,102
12年	598,172	317,464	40,014	217,734	14,971	7,989
17年	631,780	343,952	40,989	226,266	12,909	7,664
22年	**673,663**	**361,453**	**39,528**	**252,885**	**12,632**	**7,165**
北　区	55,856	31,067	529	22,975	593	692
上京区	42,905	20,283	592	20,850	637	543
左京区	81,177	41,028	1,889	35,660	1,461	1,139
中京区	55,390	26,679	1,670	25,444	1,024	573
東山区	20,802	10,365	402	9,444	304	287
山科区	57,675	35,371	2,720	17,918	1,084	582
下京区	42,990	18,098	1,209	21,839	1,396	448
南　区	43,778	24,139	2,458	15,740	974	467
右京区	89,885	53,378	2,257	31,920	1,502	828
西京区	60,915	35,205	6,678	17,418	1,121	493
伏見区	122,290	65,840	19,124	33,677	2,536	1,113
27年	**696,570**	**373,990**	**38,180**	**266,152**	**11,805**	**6,443**
北　区	56,125	32,171	440	22,350	579	585
上京区	46,086	21,031	675	23,068	799	513
左京区	82,028	41,287	1,606	37,365	880	890
中京区	58,550	27,570	1,607	28,050	924	399
東山区	20,945	10,802	393	9,241	232	277
山科区	59,635	36,905	2,826	18,643	848	413
下京区	46,566	18,921	1,219	24,396	1,667	363
南　区	46,033	24,905	2,411	17,145	1,212	360
右京区	93,206	55,385	2,196	33,573	1,409	643
西京区	62,621	36,520	6,396	18,285	1,041	379
伏見区	124,775	68,493	18,411	34,036	2,214	1,621

表－１８　住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係（続き）

	総数	持ち家	公営・機構・公社	民営の借家	給与住宅	間借り
＜構成比＞						
昭和55年	100.0	49.3	5.9	36.8	3.5	4.5
60年	100.0	51.3	7.0	36.7	3.3	1.7
平成 2年	100.0	51.9	7.1	37.1	2.8	1.1
7年	100.0	50.9	6.8	38.6	2.8	0.9
12年	100.0	53.1	6.7	36.4	2.5	1.3
17年	100.0	54.4	6.5	35.8	2.0	1.2
22年	**100.0**	**53.7**	**5.9**	**37.5**	**1.9**	**1.1**
北　区	100.0	55.6	0.9	41.1	1.1	1.2
上京区	100.0	47.3	1.4	48.6	1.5	1.3
左京区	100.0	50.5	2.3	43.9	1.8	1.4
中京区	100.0	48.2	3.0	45.9	1.8	1.0
東山区	100.0	49.8	1.9	45.4	1.5	1.4
山科区	100.0	61.3	4.7	31.1	1.9	1.0
下京区	100.0	42.1	2.8	50.8	3.2	1.0
南　区	100.0	55.1	5.6	36.0	2.2	1.1
右京区	100.0	59.4	2.5	35.5	1.7	0.9
西京区	100.0	57.8	11.0	28.6	1.8	0.8
伏見区	100.0	53.8	15.6	27.5	2.1	0.9
27年	**100.0**	**53.7**	**5.5**	**38.2**	**1.7**	**0.9**
北　区	100.0	57.3	0.8	39.8	1.0	1.0
上京区	100.0	45.6	1.5	50.1	1.7	1.1
左京区	100.0	50.3	2.0	45.6	1.1	1.1
中京区	100.0	47.1	2.7	47.9	1.6	0.7
東山区	100.0	51.6	1.9	44.1	1.1	1.3
山科区	100.0	61.9	4.7	31.3	1.4	0.7
下京区	100.0	40.6	2.6	52.4	3.6	0.8
南　区	100.0	54.1	5.2	37.2	2.6	0.8
右京区	100.0	59.4	2.4	36.0	1.5	0.7
西京区	100.0	58.3	10.2	29.2	1.7	0.6
伏見区	100.0	54.9	14.8	27.3	1.8	1.3
＜増減率＞						
昭和55年	6.3	15.6	39.8	1.3	△ 2.1	△ 38.3
60年	3.5	7.7	22.3	3.3	△ 1.8	△ 60.5
平成 2年	2.8	3.8	4.9	3.9	△ 11.1	△ 34.1
7年	6.5	4.5	1.9	10.8	6.5	△ 13.1
12年	6.0	10.6	4.0	0.1	△ 6.7	56.6
17年	5.3	7.7	2.3	3.9	△ 14.0	△ 4.3
22年	6.6	5.1	△ 3.6	11.8	△ 2.1	△ 6.5
27年	**3.4**	**3.5**	**△ 3.4**	**5.2**	**△ 6.5**	**△ 10.1**
北　区	0.5	3.6	△ 16.8	△ 2.7	△ 2.4	△ 15.5
上京区	7.4	3.7	14.0	10.6	25.4	△ 5.5
左京区	1.0	0.6	△ 15.0	4.8	△ 39.8	△ 21.9
中京区	5.7	3.3	△ 3.8	10.2	△ 9.8	△ 30.4
東山区	0.7	4.2	△ 2.2	△ 2.1	△ 23.7	△ 3.5
山科区	3.4	4.3	3.9	4.0	△ 21.8	△ 29.0
下京区	8.3	4.5	0.8	11.7	19.4	△ 19.0
南　区	5.2	3.2	△ 1.9	8.9	24.4	△ 22.9
右京区	3.7	3.8	△ 2.7	5.2	△ 6.2	△ 22.3
西京区	2.8	3.7	△ 4.2	5.0	△ 7.1	△ 23.1
伏見区	2.0	4.0	△ 3.7	1.1	△ 12.7	45.6

（注）「世帯」の定義が現在と異なる昭和５５年調査では，「一人の準世帯」を「普通世帯」に加えて組み替えています。
また，「公営・機構・公社」は「公営・都市再生機構・公社の借家」であり，平成１２年調査までは「公営・公団・公社の借家」で，平成１７年調査では「公営・都市機構・公社の借家」で，それぞれ表章されていたものです。

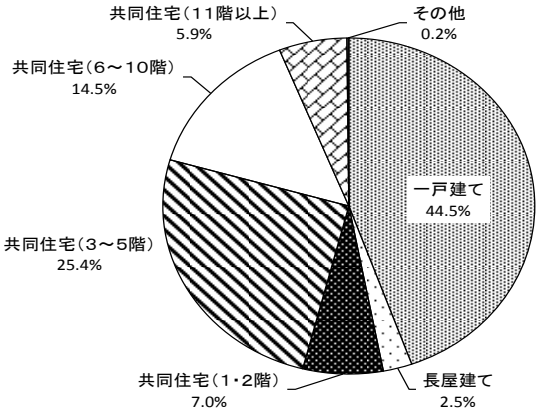
共同住宅の割合が増加！　長屋建ての減少が続く

(2)　住宅の建て方

住宅に住む一般世帯について住宅の建て方別にみますと，共同住宅が 36 万 7,867 世帯（構成比 52.8%）で最も多く，50%を上回りました。次いで，一戸建てが 31 万 43 世帯（同 44.5%），長屋建てが 1 万 7,513 世帯（同 2.5%）の順となっています。

共同住宅に住む世帯を建物の階数別にみますと，1・2 階建ての建物に住む世帯の増加率に比べ，3 階建て以上の建物に住む世帯の増加率が大きくなっています。

図－２６　住宅の建て方別世帯数の割合



表－１９　住宅に住む一般世帯の住宅の建て方

	総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅					その他
				総数	１・２階	３～５階	６～１０階	１１階以上	
＜実数＞									
昭和60年	515,509	242,369	82,389	188,984	75,767	72,487	40,730		1,767
平成 2年	529,692	244,496	68,766	214,229	58,231	101,966	54,032		2,201
7年	564,152	253,498	60,182	248,812	57,346	123,689	67,777		1,660
12年	598,172	281,617	47,577	266,807	47,167	130,923	62,136	26,581	2,171
17年	631,780	290,102	40,413	299,485	46,040	144,067	76,252	33,126	1,780
22年	**673,663**	**300,563**	**33,468**	**337,873**	**47,405**	**158,248**	**93,087**	**39,133**	**1,715**
北　区	55,856	30,145	2,543	23,064	6,217	13,820	2,937	90	102
上京区	42,905	17,208	2,167	23,391	1,711	12,075	6,103	3,502	139
左京区	81,177	37,281	3,316	40,384	9,922	23,883	6,579	－	190
中京区	55,390	18,132	2,502	34,566	1,330	11,922	12,395	8,919	189
東山区	20,802	9,682	1,544	9,475	1,142	5,830	2,503	－	99
山科区	57,675	30,286	2,764	24,473	4,405	10,435	8,079	1,554	142
下京区	42,990	12,915	2,133	27,787	1,134	7,723	10,605	8,325	154
南　区	43,778	18,480	2,430	22,731	2,912	7,541	9,717	2,561	133
右京区	89,885	43,727	5,542	40,390	6,043	17,616	12,979	3,752	223
西京区	60,915	31,064	3,446	26,307	5,162	15,771	4,324	1,050	94
伏見区	122,290	51,643	5,081	65,305	7,427	31,632	16,866	9,380	250
27年	**696,570**	**310,043**	**17,513**	**367,867**	**48,590**	**177,167**	**100,941**	**41,169**	**1,147**
北　区	56,125	31,343	1,247	23,411	5,992	14,370	2,957	92	124
上京区	46,086	17,342	1,038	27,615	1,931	14,992	6,970	3,722	91
左京区	82,028	37,471	2,037	42,378	9,869	26,004	6,505	－	142
中京区	58,550	18,203	1,006	39,207	1,309	14,343	14,187	9,368	134
東山区	20,945	9,669	689	10,534	1,204	6,758	2,572	－	53
山科区	59,635	31,341	1,424	26,793	4,632	11,595	8,668	1,898	77
下京区	46,566	12,866	992	32,620	1,199	9,903	12,128	9,390	88
南　区	46,033	19,423	1,154	25,376	3,111	8,871	10,648	2,746	80
右京区	93,206	45,670	2,953	44,460	6,303	20,059	14,314	3,784	123
西京区	62,621	32,380	2,472	27,686	5,327	16,912	4,420	1,027	83
伏見区	124,775	54,335	2,501	67,787	7,713	33,360	17,572	9,142	152
＜増減率＞									
昭和60年	3.5	0.3	△ 9.2	17.3	△ 9.4	43.9	50.1		△ 60.8
平成 2年	2.8	0.9	△ 16.5	13.4	△ 23.1	40.7	32.7		24.6
7年	6.5	3.7	△ 12.5	16.1	△ 1.5	21.3	25.4		△ 24.6
12年	6.0	11.1	△ 20.9	7.2	△ 17.8	5.8	30.9		30.8
17年	5.3	2.3	△ 15.1	12.2	△ 2.4	10.0	22.7	24.6	△ 18.3
22年	6.6	3.6	△ 17.2	12.8	3.0	9.8	22.1	18.1	△ 3.7
27年	**3.4**	**3.2**	**△ 47.7**	**8.9**	**2.5**	**12.0**	**8.4**	**5.2**	**△ 33.1**
北　区	0.5	4.0	△ 51.0	1.5	△ 3.6	4.0	0.7	2.2	21.6
上京区	7.4	0.8	△ 52.1	18.1	12.9	24.2	14.2	6.3	△ 34.5
左京区	1.0	0.5	△ 38.6	4.9	△ 0.5	8.9	△ 1.1	－	△ 25.3
中京区	5.7	0.4	△ 59.8	13.4	△ 1.6	20.3	14.5	5.0	△ 29.1
東山区	0.7	△ 0.1	△ 55.4	11.2	5.4	15.9	2.8	－	△ 46.5
山科区	3.4	3.5	△ 48.5	9.5	5.2	11.1	7.3	22.1	△ 45.8
下京区	8.3	△ 0.4	△ 53.5	17.4	5.7	28.2	14.4	12.8	△ 42.9
南　区	5.2	5.1	△ 52.5	11.6	6.8	17.6	9.6	7.2	△ 39.8
右京区	3.7	4.4	△ 46.7	10.1	4.3	13.9	10.3	0.9	△ 44.8
西京区	2.8	4.2	△ 28.3	5.2	3.2	7.2	2.2	△ 2.2	△ 11.7
伏見区	2.0	5.2	△ 50.8	3.8	3.9	5.5	4.2	△ 2.5	△ 39.2

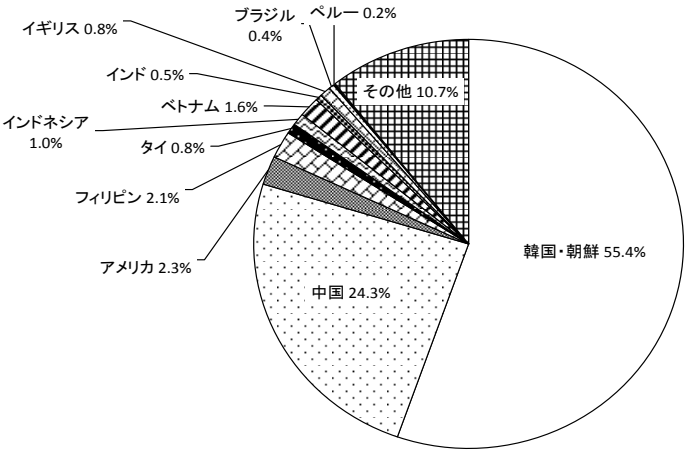
外国人の住民数は増加！　特に中国人の割合が高まる

６　外国人

外国人の総数は３万4,608人で，前回調査に比べて1,988人（6.1%）の増加となっています。国籍別では，韓国・朝鮮が１万9,165人（構成比55.4%）で最も多く，次いで中国の8,426人（同24.3%）となっています。

国籍別にみますと，韓国・朝鮮が前回調査に比べて776人（3.9%）減少し，平成２年調査以降減少が続いている一方，中国が 2,331人（38.2%）の増加となり，増加傾向が続いています。

図－２７　外国人の国籍別割合



表－２０　国籍別外国人数

	総数（注）	韓国・朝鮮	中国	アメリカ	東南アジア・南アジア（注） 総数	フィリピン	タイ	その他			イギリス（注）	ブラジル（注）	ペルー（注）	その他
<実数>														
昭和50年	34,005	32,324	689	494	>>	>>	>>		>>		>>	>>	>>	498
55年	34,970	32,565	795	451	>>	>>	>>		>>		>>	>>	>>	544
60年	35,904	32,671	1,112	669	>>	>>	>>		>>		>>	>>	>>	911
平成 2年	36,248	31,293	2,044	698	539	231	>>		308		>>	>>	>>	1,674
7年	36,315	30,407	3,104	654	705	278	89		338		203	133	53	919
12年	34,737	27,735	3,854	585	886	359	113		414		205	97	50	1,060
								インドネシア	ベトナム					
17年	35,795	23,164	4,800	645	…	404	133	112	97	>>	214	94	36	6,096
22年	**32,620**	**19,941**	**6,095**	**663**	**…**	**576**	**190**	**154**	**160**	>>	**202**	**129**	**45**	**4,465**
男	15,519	9,205	2,645	424	…	103	75	88	84	>>	162	80	27	2,626
女	17,101	10,736	3,450	239	…	473	115	66	76	>>	40	49	18	1,839
性比	90.7	85.7	76.7	177.4	…	21.8	65.2	133.3	110.5	>>	405.0	163.3	150.0	142.8
										インド				
27年	**34,608**	**19,165**	**8,426**	**787**	**…**	**738**	**281**	**334**	**538**	**168**	**291**	**130**	**56**	**3,694**
男	16,288	8,820	3,659	506	…	128	101	183	311	114	233	73	33	2,127
女	18,320	10,345	4,767	281	…	610	180	151	227	54	58	57	23	1,567
性比	88.9	85.3	76.8	180.1	…	21.0	56.1	121.2	137.0	211.1	401.7	128.1	143.5	135.7
<増減率>														
昭和55年	2.8	0.7	15.4	△8.7	>>	>>	>>		>>	>>	>>	>>	>>	9.2
60年	2.7	0.3	39.9	48.3	>>	>>	>>		>>	>>	>>	>>	>>	67.5
平成 2年	1.0	△4.2	83.8	4.3	>>	>>	>>		>>	>>	>>	>>	>>	142.9
7年	0.2	△2.8	51.9	△6.3	30.8	20.3	>>		38.6	>>	>>	>>	>>	△21.9
12年	△4.3	△8.8	24.2	△10.6	25.7	29.1	27.0		22.5	>>	1.0	△27.1	△5.7	15.3
17年	2.8	△16.6	24.5	9.0	…	11.9	17.7		…	… >>	4.4	△3.1	△28.0	…
22年	△8.9	△13.9	27.0	2.8	…	42.6	42.9		37.5	64.9 >>	△5.6	37.2	25.0	△26.8
27年	**6.1**	**△3.9**	**38.2**	**18.7**	**…**	**28.1**	**47.9**		**116.9**	**236.3** >>	**44.1**	**0.8**	**24.4**	**△17.3**

（注）　総数には，無国籍及び国籍不詳を含んでいます。
平成１７年の増減率は，現行の区域の平成１２年結果と比較して求めています。
平成１７年の調査区分変更により，「東南アジア・南アジア」の区分が削除され，「インドネシア」及び「ベトナム」の区分が新設されました。
平成２７年の調査区分変更により，「インド」の区分が新設されました。
「>>」は，各区分が設けられる前の調査において，数値が「その他」に含まれていることを示します。